

## 平成29年度予算に向けた再評価について (平成29年2月時点)

### 【公共事業関係費】

| 事業区分  |      | 再評価実施箇所数 |        |        |      |     | 再評価結果 |               |    |           |
|-------|------|----------|--------|--------|------|-----|-------|---------------|----|-----------|
|       |      | 一定期間未着工  | 長期間継続中 | 準備計画段階 | 再々評価 | その他 | 計     | 継続<br>うち見直し継続 | 中止 | 評価<br>手続中 |
| 河川事業  | 直轄事業 |          | 1      |        | 52   | 19  | 72    | 72            |    |           |
| 砂防事業等 | 直轄事業 |          | 1      |        | 21   | 1   | 23    | 23            |    |           |
| 海岸事業  | 直轄事業 |          |        |        | 2    |     | 2     | 2             |    |           |
| 合計    |      |          | 2      |        | 75   | 20  | 97    | 97            |    |           |

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

# 再評価結果一覧 (平成29年2月現在)

【公共事業関係費】

【河川事業】  
(直轄事業)

| 事業名<br>事業主体                       | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |               |                                    | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|-----------------------------------|------|--------------|----------------|--|---------------|------------------------------------|----------------------|---|------|--------------------------|-----|
|                                   |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円)      |                                    |                      |   |      |                          | B/C |
|                                   |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳         |                                    |                      |   |      |                          |     |
| 石狩川直轄河川改修事業<br>北海道開発局             | 再々評価 | 9,040        | 22,585<br>(※1) | 【内訳】<br>被害防止便益:22,460億円<br>残存価値:125億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:4,800戸<br>年平均浸水軽減面積:2,604ha | 7,518<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費:7,104億円<br>維持管理費:414億円 | 3.0<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・石狩川流域には広大な農地が広がっており、国内有数の食料生産基地となっている。また、道庁札幌市を始めとした市町村が存在し、北海道の約6割の人口を抱えており、北海道の社会、経済、文化の中心となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・これまで、河道掘削の残土の利用について地方公共団体および農業部門との連携によりコスト縮減を図ってきており、今後も地方公共団体等と連携を図るとともに、道路部門とも連携を進めながら、引き続きコスト縮減に努めていく。<br/>・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 石狩川直轄河川改修事業<br>(千歳川遊水地)<br>北海道開発局 | 再々評価 | 1,150        | 2,640<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:2,593億円<br>残存価値:47億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:391戸<br>年平均浸水軽減面積:345ha       | 1,127<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費:1,093億円<br>維持管理費:34億円  | 2.3<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・千歳川流域は水田、畑作等の一次産業や食品製造業の二次産業が盛んであり、札幌市のベッタウン化や新千歳空港を中心とする臨空型工業地帯の拡大など、発展が著しい地域である。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・千歳川遊水地群は、全ての地区において遊水地の具体的な位置・規模について確定させ、順次、用地等取得や工事を実施しており、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・これまで、土砂流用により計画段階におけるコスト縮減を図ってきており、引き続きコスト縮減に努めていく。<br/>・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</li> </ul>                                 | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体                      | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |             | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価             | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等) | 対応方針   | 担当課<br>(担当課長名) |                          |
|----------------------------------|------------|--------------|----------------|--|-------------|----------------------------------|---|--|----------------|--------------------------|
|                                  |            |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円)    |                                  |   |  |                | B/C                      |
|                                  |            |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  |             |                                  |   |  |                |                          |
| 石狩川直轄河川改修事業<br>(北村遊水地)<br>北海道開発局 | 長期間継<br>続中 | 700          | 1,145<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:1,121億円<br>残存価値:24億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:372戸<br>年平均浸水軽減面積:280ha | 513<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費:507億円<br>維持管理費:5.4億円 | 2.2<br>(※1)                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・石狩川下流域には広大な農地が広がっており、国内有数の食料生産基地となっている。また、道庁札幌市を始めとした市町村が存在し、北海道の約8割の人口を抱えており、北海道の社会、経済、文化の中心となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き石狩川改修事業を進めていく必要がある。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・北村遊水地では、用地等取得や工事の実施により着実に事業は進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、土砂流用により計画段階におけるコスト縮減を図ってきており、引き続きコスト縮減に努めていく。</li> <li>・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考える。</li> </ul> </li> </ul> | 継続             | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |
| 後志利別川直轄河川改修事業<br>北海道開発局          | 再々評価       | 99           | 434            | 【内訳】<br>被害防止便益:431億円<br>残存価値:2.4億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:29戸<br>年平均浸水軽減面積:27ha    | 116         | 【内訳】<br>建設費:103億円<br>維持管理費:14億円  | 3.7   | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・後志利別川流域は、下流部にせたな町、今金町市街地を抱え、道南地域を代表する穀倉地帯であり、樺山地方における社会・経済・文化の基盤となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き石狩川改修事業を進めていく必要がある。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・発生材の再利用や施工時期の見直し等により、引き続きコスト縮減に努めていく。</li> <li>・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考える。</li> </ul> </li> </ul>  | 継続             | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |
| 尻別川直轄河川改修事業<br>北海道開発局            | 再々評価       | 89           | 127            | 【内訳】<br>被害防止便益:126億円<br>残存価値:1.0億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:4戸<br>年平均浸水軽減面積:7.9ha    | 86          | 【内訳】<br>建設費:83億円<br>維持管理費:3.1億円  | 1.5   | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・尻別川流域は、下流部に蘭越町市街地を抱え、国内有数の食料生産基地となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き石狩川改修事業を進めていく必要がある。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・発生材の再利用や施工時期の見直し等によるコスト縮減を実施しており、農業部門、地方公共団体等と連携を進める等、引き続きコスト縮減に努めていく。</li> <li>・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考える。</li> </ul> </li> </ul>   | 継続             | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |

| 事業名<br>事業主体           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |             |                                    | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|-----------------------|------|--------------|----------------|--|-------------|------------------------------------|----------------------|---|------|--------------------------|-----|
|                       |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円)    |                                    |                      |   |      |                          | B/C |
|                       |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳       |                                    |                      |   |      |                          |     |
| 沙流川直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 再々評価 | 156          | 713<br>(※1)    | 【内訳】<br>被害防止便益:709億円<br>残存価値:4.1億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:27戸<br>年平均浸水軽減面積:23ha    | 163<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費:140億円<br>維持管理費:22億円    | 4.4<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・沙流川流域は、下流部に日高町、平取町の市街地を抱え、トマトや軽種馬の全国有数の産地となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、近年でも平成15年(戦後最大)、平成18年に浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削土砂の活用等、引き続きコスト縮減に努めていく。</li> <li>・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考える。</li> </ul> </li> </ul>                | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 十勝川直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 再々評価 | 1,569        | 3,542          | 【内訳】<br>被害防止便益:3,516億円<br>残存価値:25億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:333戸<br>年平均浸水軽減面積:379ha | 1,379       | 【内訳】<br>建設費:1,260億円<br>維持管理費:119億円 | 2.6                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・十勝川流域は、中流部に帯広市市街地を抱え、国内有数の食料生産基地となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削で発生した泥炭土を農地で土壌改良材として利用し、建設副産物の発生を抑制することでコスト縮減を図ってきており、引き続きコスト縮減に努めていく。</li> <li>・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考える。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |   |            |                                 | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針   | 担当課<br>(担当課長名) |                          |
|-----------------------|------|--------------|----------------|---|------------|---------------------------------|----------------------|---|--|----------------|--------------------------|
|                       |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |   | 費用:C(億円)   |                                 |                      |   |  |                | B/C                      |
|                       |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |   | 費用の内訳      |                                 |                      |   |  |                |                          |
| 湧別川直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 再々評価 | 21           | 194<br>(※1)    | 【内訳】<br>被害防止便益:193億円<br>残存価値:0.14億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:18戸<br>年平均浸水軽減面積:2.8ha | 22<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費:18億円<br>維持管理費:4.2億円 | 8.9<br>(※1)          | ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、湧別川流域では、電力の停止による影響人口が約640人と想定されるが、事業実施により0人に軽減される。  | ①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br>・湧別川流域は、中流域に遠軽町市街地を抱え、国内有数の食料生産基地となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。<br>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br>・河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。<br>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br>・河川内の樹木の採取希望者を公募し、資源として有効に活用することにより、引き続きコスト縮減に努めていく。<br>・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。     | 継続             | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |
| 渚滑川直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 再々評価 | 34           | 461<br>(※1)    | 【内訳】<br>被害防止便益:459億円<br>残存価値:1.2億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:18戸<br>年平均浸水軽減面積:22ha   | 32<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費:27億円<br>維持管理費:4.9億円 | 14.5<br>(※1)         | ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、渚滑川流域では、想定死者数(避難率0%)は約20人と想定されるが、事業実施により0人に軽減される。<br>・同様に、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、渚滑川流域では、電力の停止による影響人口が約770人と想定されるが、事業実施により0人に軽減される。 | ①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br>・渚滑川流域は、下流域に紋別市街地を抱え、国内有数の食料生産基地となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。<br>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br>・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。<br>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br>・河川内の樹木の採取希望者を公募し、資源として有効に活用することにより、引き続きコスト縮減に努めていく。<br>・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。 | 継続             | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |

| 事業名<br>事業主体           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |   |             |                                 | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|-----------------------|------|--------------|----------------|---|-------------|---------------------------------|----------------------|--|------|--------------------------|-----|
|                       |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |   | 費用:C(億円)    |                                 |                      |  |      |                          | B/C |
|                       |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |   | 費用の内訳       |                                 |                      |  |      |                          |     |
| 天塩川直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 再々評価 | 799          | 866<br>(※1)    | 【内訳】<br>被害防止便益:852億円<br>残存価値:13億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:88戸<br>年平均浸水軽減面積:413ha | 727<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費:633億円<br>維持管理費:95億円 | 1.2<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、天塩川流域では、想定死者数(避難率0%)は約65人と想定されるが、事業実施により0人に軽減される。</li> <li>・同様に、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、天塩川流域では、電力の停止による影響人口が約7,780人と想定されるが、事業実施により約360人に軽減される。</li> </ul> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・天塩川流域は、河川沿いに人口や資産が集積し、農業、畜産等が盛んな地域である。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・これまで、地方公共団体等との連携によりコスト縮減を図ってきており、今後も地方公共団体等と連携を進めるなど、引き続きコスト縮減に努めていく。<br/>・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</p> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 留萌川直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 再々評価 | 209          | 570<br>(※1)    | 【内訳】<br>被害防止便益:567億円<br>残存価値:2.5億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:56戸<br>年平均浸水軽減面積:24ha | 246<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費:224億円<br>維持管理費:22億円 | 2.3<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、留萌川流域では、電力の停止による影響人口が約2,220人と想定されるが、事業実施により0人に軽減される。</li> </ul> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・留萌川流域は、北海道北西部の中心都市である留萌市を抱え、水産加工業や農業が盛んな地域となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・波瀬土砂の活用等、引き続きコスト縮減に努めていく。<br/>・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</p>  | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |            |                                 | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|--|------------|---------------------------------|----------------------|---|------|--------------------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円)   |                                 |                      |   |      |                          | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳      |                                 |                      |   |      |                          |     |
| 高瀬川直轄河川改修事業<br>東北地方整備局 | 再々評価 | 59           | 100<br>(※1)    | 【内訳】<br>被害防止便益:97億円<br>残存価値:2.4億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:18戸<br>年平均浸水軽減面積:164ha      | 58<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 53億円<br>維持管理費 5.3億円 | 1.7<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域内の市町村の総人口はH12年をピークに緩やかな減少傾向で推移しており、H27年時点で約18万人である。</li> <li>・農業産出額はH15年まで緩やかな減少傾向、その後は横ばいで推移している。</li> <li>・製造品出荷額はH17年まで増加傾向、その後H18年より六ヶ所村にて六ヶ所村再処理工場がアクティブ試験を開始し、急激に増加。平成19年に一旦減少した後、横ばいで推移している。</li> <li>・高瀬川の漁獲量は、平成2年をピークに平成22年まで減少傾向、その後は横ばいに推移している。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね30年間の整備として、洪水による災害発生防止及び軽減に関しては、河川整備計画で定めた計画規模の洪水が発生しても家屋浸水被害を防止するとともに、水田等農地については浸水被害の軽減に努める。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・放水路拡幅整備に伴う掘削土の小川原湖の環境整備事業への有効活用や堤防除草等により発生する刈草を地域住民へ提供するなど処分費のコスト縮減に努める。</li> <li>・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間等を考慮し、現計画が最も効率的と判断している。</li> </ul> </li> </ul>  | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 鳴瀬川直轄河川改修事業<br>東北地方整備局 | その他  | 1,061        | 6,742          | 【内訳】<br>被害防止便益:6,709億円<br>残存価値:33億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:975戸<br>年平均浸水軽減面積:1,065ha | 977        | 【内訳】<br>建設費 952億円<br>維持管理費 25億円 | 6.9                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。</li> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳴瀬川沿川の浸水が想定される区域内の市町村の総人口、総世帯数は、平成12年をピークにほぼ同程度で推移しており、大崎市、東松島市など資産の集中している地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農産物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性には大きな変化はない。</li> <li>・鳴瀬川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、流下能力が不足する区間が多く存在し、近年でも平成14年7月、平成23年9月および平成27年9月に発生した洪水で、床上浸水等の甚大な被害が発生しており、早期の治水対策が必要である。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね30年間の整備では、過去の災害発生状況、流域の重要度やこれまでの整備状況、地域特性などを総合的に勘案し、「鳴瀬川水系河川整備基本方針」で定めた目標に向けて、上下流の治水安全度バランスを確保しつつ整備を進める。</li> <li>・当面整備として、鳴瀬川は著しく流下能力が不足している河口～感恩橋下流部の河川整備を完了させ、感恩橋から上流の区間においても、河道掘削等を実施する。吉田川は、関東・東北豪雨(平成27年9月洪水)で家屋浸水被害を受けた地区を優先的に、堤防整備、河道掘削、遊水地群の整備などを計画的、効率的に実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削による発生土砂の堤防整備への流用や他機関が実施する公共事業への活用、堤防除草や河道内樹木伐採によって発生した刈草、伐採木を地域住民へ提供するなど処分費のコスト縮減に努める。</li> <li>・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間等を考慮し、現計画が最も効率的と判断している。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |   |             |                                  | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|---|-------------|----------------------------------|----------------------|---|------|--------------------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |   | 費用:C(億円)    |                                  |                      |   |      |                          | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |   | 費用の内訳       |                                  |                      |   |      |                          |     |
| 子吉川直轄河川改修事業<br>東北地方整備局 | 再々評価 | 337          | 2,910<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益: 2,906億円<br>残存価値: 4.4億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数: 309戸<br>年平均浸水軽減面積: 245ha | 266<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 245億円<br>維持管理費 21億円  | 11.0<br>(※1)         | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・由利本荘市の総人口はおよそ8万人(平成27年国勢調査速報値)であり、昭和60年のおよそ9.7万人(昭和60年国勢調査)をピークに減少傾向にある。世帯数はおよそ2.5万世帯から2.9万世帯と増加しており、近年はほぼ同水準で推移している。</li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・概ね30年間の整備として、洪水による災害発生防止及び軽減に関しては『前後最大洪水である昭和22年7月洪水と同規模の洪水が発生しても、床上浸水等の重大な家屋浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても浸水被害の軽減に努める』ことを整備の目標とする。</li> <li>・当面整備として、子吉川下流部では人口・資産が集中していることから、ボトルネックとなっている下流部の河道掘削を行うことで流下能力が向上し、上流への水位低減効果を実現するため、河口～芋川合流点の河道掘削を実施し、治水安全度を向上させる。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・河道掘削による発生土砂の他機関が実施する公共事業への活用、堤防除草や河道内樹木伐採によって発生した刈草、伐採木を地域住民へ提供するなど処分費のコスト縮減に努める。</li> <li>・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間等を考慮し、現計画が最も効率的と判断している。</li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 那珂川直轄河川改修事業<br>関東地方整備局 | その他  | 1,194        | 1,883          | 【内訳】<br>被害防止便益: 1,878億円<br>残存価値: 5.2億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数: 333戸<br>年平均浸水軽減面積: 207ha | 734         | 【内訳】<br>建設費 629億円<br>維持管理費 105億円 | 2.6                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画の策定を行ったため、再評価を実施。</li> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・那珂川流域は、福島県・栃木県・茨城県3県にまたがり、下流部には茨城県の県庁所在地である水戸市があり茨城県中央地域における社会・経済・文化の基盤を成すとともに、JR東北新幹線等の鉄道網、東北縦貫自動車道・常磐自動車道や国道4号、6号等の主要道路が整備され、地域の基幹をなす交通の要所となっている。</li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・水府橋橋梁架替において、洪水の安全な流下の阻害となっている旧橋の撤去を実施している。</li> <li>・事業実施にあたっては、流域の豊かな自然環境にも十分配慮し、河道や背後地の状況等を踏まえ、計画的に治水安全度を向上させる。</li> <li>・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者との調整を十分に行い実施する。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・堤防整備には河道掘削土を活用するなど、コスト縮減に努める。</li> <li>・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。</li> </ul>  | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体              | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |     |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価  | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等) | 対応方針                     | 担当課<br>(担当課長名) |     |
|--------------------------|------|--------------|----------------|-----|----------|---|---|--------------------------|----------------|-----|
|                          |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |     | 費用:C(億円) |   |   |                          |                |     |
|                          |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |     | 費用の内訳    |   |   |                          |                | B/C |
| 鬼怒川直轄河川改修事業<br>関東地方整備局   | その他  | 766          | 1,623          | 598 | 2.7      | <p>・河川整備計画の策定を行ったため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>-鬼怒川流域は栃木県と茨城県にまたがり、自動車・医療・医薬関連製品・精密機器・食料品などの産業が盛んで、交通はJR東北新幹線、JR東北本線、東北自動車道等が交差し、下流部ではベッドタウンとして人口が増加し、流域は人口、資産が下流部に集積している地域であり、鬼怒川直轄河川改修事業により、災害の発生防止又は軽減を図る。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>-平成28年2月に策定された利根川水系鬼怒川河川整備計画に則り、氾濫域の資産の集積状況、土地利用の状況等を総合的に勘案し、適正な本支川、上下流及び左右岸バランスを確保しつつ、段階的かつ着実に整備を進め、洪水等による災害に対し、治水安全度の向上を図る。<br/>-被害の大きかった下流域において、再度災害防止を目的に、国、県、常総市など鬼怒川沿川の7市町が主体となり、ハード・ソフトが一体となった緊急的な治水対策を「鬼怒川緊急対策プロジェクト」として緊急的・集中的に実施する。<br/>-鬼怒川中流部においては、河岸洗掘等による被災が生じており、必要な高水敷幅が確保されていない箇所及び堤防付近で高流速が発生する箇所において堤防の浸食対策を実施する。<br/>-事業の実施にあたっては、水質、動植物の生息・生育・繁殖環境、景観、親水に配慮する等、総合的な視点で推進します。<br/>-社会情勢の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に実行実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>-新技術の開発や活用の可能性を検討するとともに、河道掘削等により発生する土砂を堤防の整備等へ有効利用を図る等、コスト縮減に努める。</p> | 継続  | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |                |     |
| 常陸利根川直轄河川改修事業<br>関東地方整備局 | その他  | 299          | 615            | 177 | 3.4      | <p>・河川整備計画の策定を行ったため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>-常陸利根川(霞ヶ浦)は、流域に2県がまたがり、流域内には約96万人を抱え、その氾濫想定区域には茨城県、千葉県を有するとともに、JR常磐線、主要高速道路等が含まれており、氾濫した場合には、湖岸沿いの市町村及び北関東の広範囲なエリアに影響が及ぶことが想定される地域であり、常陸利根川直轄河川改修事業により、災害の発生防止又は軽減を図る。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>-堤防が整備されていない茨城県大山地区において、浸水被害を防止するため、築堤を実施。<br/>-堤防高を越える高波浪が発生するかずみがら市加茂地区において、離岸堤の整備を実施。<br/>-堤防が整備されていない潮来市釜谷地区および阿見町青沼地区において、堤防整備を行う。<br/>-堤防高を越える高波浪による被害を防止・軽減するため、離岸堤の整備及び堤防被覆を行う。<br/>-今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。<br/>-今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に実行実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>-技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。</p>  | 継続  | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |                |     |

| 事業名<br>事業主体                   | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |               |                                    | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|-------------------------------|------|--------------|----------------|--|---------------|------------------------------------|----------------------|--|------|--------------------------|-----|
|                               |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円)      |                                    |                      |  |      |                          | B/C |
|                               |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳         |                                    |                      |  |      |                          |     |
| 中川・綾瀬川直轄河川改修<br>事業<br>関東地方整備局 | 再々評価 | 3,411        | 49,657<br>(※1) | 【内訳】<br>被害防止便益:49,273億円<br>残存価値:383億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:17,386戸<br>年平均浸水軽減面積:582ha    | 5,230<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 5,104億円<br>維持管理費 125億円 | 9.4<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・中川・綾瀬川は埼玉県東部及び東京都東部を流れ、上流域は水田や畑の農用地、中下流域は人口増加により市街化が著しく、人口と資産が集中している。<br/>・また、地形的にも利根川、江戸川、荒川といった大河川に囲まれたお皿のような地形の低平地なため、降雨がたまりやすく、河川の勾配が緩く洪水が流下しにくい特徴を持つ河川のため、中川・綾瀬川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止または軽減を図る。</li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・平成12年7月に改定された中川・綾瀬川流域整備計画に則り、氾濫域の資産の状況、土地利用の状況、流域対策の状況等を総合的に勘案し、適正な本支川、上下流及び左右岸バランスを確保しつつ、段階的かつ着実に整備を進め、洪水等による災害に対し、治水安全度の向上を図る。<br/>・事業の継続にあたっては、中川については、堤防高が不足している左右岸下流部及び左岸上流部の堤防の嵩上げ、右岸中流部の無堤部の解消を実施し、綾瀬川においては、堤防高が不足している箇所の堤防の嵩上げを実施する。<br/>・また、中川の堤防整備の完了に合わせて八潮排水機場の増強を図る。<br/>・事業の実施にあたっては、関係機関、地元関係者等と十分な調整を行い、総合的な視点で推進する。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・新技術の開発や可能性を検討するとともに、堤防整備への建設発生土の有効利用等、コスト縮減に努める。</li> </ul>                              | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 荒川直轄河川改修事業<br>関東地方整備局         | その他  | 6,233        | 120,787        | 【内訳】<br>被害防止便益:120,661億円<br>残存価値:126億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:23,081戸<br>年平均浸水軽減面積:1,050ha | 3,974         | 【内訳】<br>建設費 3,562億円<br>維持管理費 413億円 | 30.4                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画の策定を行ったため、再評価を実施。</li> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・荒川流域は、埼玉県、東京都にまたがり、流域に約980万人もの人口を抱えるとともに、その氾濫想定区域には政令指定都市のさいたま市や東京特別区等の主要都市を有し、東北新幹線や上越新幹線を含むJR各線、東北縦貫自動車道や関越自動車道等の高速度道路や国道4、6号線等の主要幹線が集中している地域であり、特に下流域には人口・資産が集中し日本経済の中核機能を有しており、氾濫した場合には全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域であることから、荒川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図る。</li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて<br/>・荒川水系河川整備計画に則り、氾濫域の資産の集積状況、土地利用の状況等を総合的に勘案し、適正な本支川、上下流及び左右岸バランスを確保しつつ、段階的かつ着実に整備を進め、洪水等による災害に対し、治水安全度の向上を図る。<br/>・今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。<br/>・事業の実施にあたっては、水質、動植物の生息・生育・繁殖環境、景観、親水に配慮する等、総合的な視点で推進する。<br/>・社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について<br/>・新技術の開発や活用の可能性を検討するとともに、河道掘削等により発生する土砂を堤防の整備等へ有効利用する等、コスト縮減に努める。</li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体                              | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |             |                                  | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|--|------|--------------|----------------|--|-------------|----------------------------------|----------------------|---|------|--------------------------|-----|
|  |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円)    |                                  |                      |   |      |                          | B/C |
|  |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳       |                                  |                      |   |      |                          |     |
| 江戸川特定構造物改築事業(行徳可動堰改築) 関東地方整備局            | その他  | 113          | 2,299<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:2,299億円<br>残存価値:0.68億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:476戸<br>年平均浸水軽減面積:8.4ha | 153<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 149億円<br>維持管理費 4.2億円 | 15.0<br>(※1)         | <ul style="list-style-type: none"> <li>総事業費を110億円から113億円に増額するため及び事業完了時期を平成29年度から平成31年度に延長するため再評価を実施。</li> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>江戸川流域の関係市町村における総人口、総世帯数等、沿川の状況に大きな変化はないが、江戸川は、ひとたび氾濫すると、その被害額は首都東京までおよび、その周辺には都市化の著しい埼玉県、千葉県等が含まれており、氾濫被害は甚大となる。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に行徳可動堰の老朽化対策・耐震対策が完了し、供用を開始している。</li> <li>管理橋(行徳橋)は、平成28年4月に下部工のA1、P1、P2、P5が完成している。</li> <li>今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障は無い。</li> <li>今後も事業実施にあたり、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者との調整を十分に行い実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>既存施設の戸当たりを利用し、斜めに引き上げるシェル構造ローゲートを採用することで、コスト削減を図った。</li> <li>仮締切にあたり、フローティングゲートを採用することで、コストを削減を図った。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 荒川直轄河川改修事業(荒川高規格堤防整備事業(新田一丁目地区)) 関東地方整備局 | その他  | 44           | 50             | 【内訳】<br>被害防止便益:50億円<br>残存価値:0.39億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:3,330戸<br>年平均浸水軽減面積:36ha   | 33          | 【内訳】<br>建設費 33億円<br>維持管理費 0億円    | 1.5                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>今後、高規格堤防整備に着手を予定していることから、再評価を実施。</li> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>荒川下流域では沿川の低平な土地に資産が集積しているため氾濫被害ポテンシャルが大きく、ひとたび堤防が決壊すれば壊滅的な被害が発生する。</li> <li>このため、計画規模を上回るような洪水が発生したとしても、堤防の決壊を防止し、被害を最小限にすることが求められる。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施にあたっては、共同事業予定者である東京都及び地元自治体である足立区と十分調整を図り、事業進捗に努める。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>盛土における建設発生土の運搬について経済的な運用を行うことや、地盤改良における新技術の活用に取り組むこと等、コスト削減の可能性を探りながら、今後も更なるコスト削減の視点に立ち、事業を進めていく方針である。</li> </ul> </li> </ul>  | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |   |             |                                  | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|---|-------------|----------------------------------|----------------------|--|------|--------------------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |   | 費用:C(億円)    |                                  |                      |  |      |                          | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |   | 費用の内訳       |                                  |                      |  |      |                          |     |
| 鶴見川直轄河川改修事業<br>関東地方整備局 | 再々評価 | 633          | 3,571<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:3,557億円<br>残存価値:14億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:1,598戸<br>年平均浸水軽減面積:31ha | 535<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 532億円<br>維持管理費 3.6億円 | 6.6<br>(※1)          | ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約82,400人、電力停止による影響人口が約39,700人と想定されるが、事業実施により解消される。<br><br>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br>・鶴見川直轄区間の沿川では、依然として人口増加が続いている。<br>・河川整備計画策定(H18年)以降も、横浜市鶴見区及び港北区合わせて年間約4,000人、川崎市幸区が年間約2,000人の割合で増加している。<br>・都市河川である鶴見川の治水対策については、近年日本各地で頻発する集中豪雨の被害の発生とあいまって、沿川住民の関心は一層高くなっている。<br><br>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br>・今後の実施の目的、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。<br>・事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関・地元関係者等との調整を十分に行い実施する。<br><br>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br>・堤防耐震対策における地盤改良については、新技術等によるコスト比較を徹底し、コスト縮減に努める。 | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 富士川直轄河川改修事業<br>関東地方整備局 | 再々評価 | 257          | 957<br>(※1)    | 【内訳】<br>被害防止便益:953億円<br>残存価値:3.3億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:141戸<br>年平均浸水軽減面積:33ha    | 250<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 243億円<br>維持管理費 6.9億円 | 3.8<br>(※1)          | ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、富士川流域で浸水区域内人口が約9,500人、電力の停止による影響人口が約5,400人と想定されるが、事業実施により解消される。<br><br>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br>・甲府市、富士市等の重要都市をかかえる富士川の氾濫域においては、市街化が進行しており、ますます改修事業の必要性が高まっている。<br>・引き続き浸水防止対策、河岸侵食対策、広域防災対策の事業を進める必要がある。<br><br>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br>・現在、事業は順調に進んでおり、今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。<br>・治水事業の早期実施に関する要望があり、地元関係者からの理解・協力を得ている。今後も事業実施にあたっては、地元との調整を十分に行い実施する。<br><br>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br>・今後とも築堤土は、河川事業の掘削土の有効利用のほか、将来想定される公共事業(国、県市町村)の発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。             | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体                  | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |   |               |                                   | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|------------------------------|------|--------------|----------------|---|---------------|-----------------------------------|----------------------|--|------|--------------------------|-----|
|                              |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |   | 費用:C(億円)      |                                   |                      |  |      |                          | B/C |
|                              |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |   | 費用の内訳         |                                   |                      |  |      |                          |     |
| 信濃川下流直轄河川改修<br>事業<br>北陸地方整備局 | 再々評価 | 686          | 4,815<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:4,799億円<br>残存価値:16億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:1,934戸<br>年平均浸水軽減面積:392ha    | 435<br>(※1)   | 【内訳】<br>建設費 429億円<br>維持管理費 5.3億円  | 11.1<br>(※1)         | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定氾濫区域内にかかる市町村の人口は世帯数は増加傾向である。</li> <li>・信濃川下流域全体が新潟米や果物などの農産物の生産が盛んであり、これを利用した日本酒や米菓といった加工食品の生産も盛んである。</li> <li>・新潟市は平成19年4月に本州日本海側で最初の政令指定都市となり、平成26年に農業・雇用分野で国家戦略特別区域に指定されるなど、農産物の輸出促進に向けた政策を行っている。三条市、燕市は日本を代表する金属加工製品の産地で、三条市では工具や刃物等の金物、燕市は金属洋食器などの製造が盛んな地域である。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・加茂川合流点では、支川合流点処理を行い、平成27年度に完成した。</li> <li>・河道の断面積が不足している河道の断面積が不足している上八枚、栗林・大島、山島新田地区では、環境に配慮しながら河道掘削を実施している。</li> <li>・信濃川下流部の直轄管理区間において、これまで河道断面不足の解消に向けて堤防掘削・築堤や河道掘削等により整備進捗を図ってきているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。</li> <li>・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図る事としている。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術を活用するなど、工事におけるコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。</li> <li>・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点にたつて事業を進めていく。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 信濃川直轄河川改修事業<br>北陸地方整備局       | 再々評価 | 2,050        | 10,875<br>(※1) | 【内訳】<br>被害防止便益:10,844億円<br>残存価値:32億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:2,602戸<br>年平均浸水軽減面積:1,525ha | 1,269<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 1,257億円<br>維持管理費 12億円 | 8.6<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・信濃川想定氾濫区域は地方中心城市の長岡市の他、政令指定都市の新潟市の一部も含み、区域内の市町村の人口は横ばいから減少傾向、世帯数は増加傾向である。</li> <li>・長岡市は近年精密機械工業が盛んであり、燕市は日本を代表する金属加工製品の産地である。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・最下流に位置し、流下能力が不足している大河津分水路の改修については、平成27年度に事業化された。</li> <li>・大田川合流点において支川合流点処理、牛ヶ島において堤防掘削・築堤を進めている。</li> <li>・平成26年度末時点の計画断面堤防の整備状況は約60%。</li> <li>・信濃川中流部の直轄管理区間において、これまで河道断面不足の解消に向けて堤防整備や河道掘削等により整備進捗を図ってきているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。</li> <li>・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図る事としている。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術を活用するなど、工事におけるコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。</li> <li>・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点にたつて事業を進めていく。</li> </ul> </li> </ul>  | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |             |                                  | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|--|-------------|----------------------------------|----------------------|--|------|--------------------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円)    |                                  |                      |  |      |                          | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳       |                                  |                      |  |      |                          |     |
| 千曲川直轄河川改修事業<br>北陸地方整備局 | 再々評価 | 810          | 8,507<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:8.487億円<br>残存価値:20億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:1,660戸<br>年平均浸水軽減面積:355ha | 455<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 451億円<br>維持管理費 3.8億円 | 18.7<br>(※1)         | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定氾濫区域内にかかる市町村の人口は減少傾向であるが、世帯数は増加傾向である。</li> <li>・千曲川流域全体が稲作や果物等農産物の生産が盛んであり、これを利用した日本酒・ワイン・味噌といった加工食品の生産も盛んである。</li> <li>・長野県内の市町村数は19市23町35村であり、そのうち13市12町16村が千曲川流域市町村である。市については県内の約7割、町村についても約5割が流域市町村となっていることから、千曲川の長野県に対する影響力は非常に大きい。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年は、無堤部の替佐地区で堤防拡幅・築堤を実施している。</li> <li>・河積が不足している戸狩狹窄部では、河道掘削を実施している。</li> <li>・平成26年度末時点の計画断面堤防の整備状況は約60%。</li> <li>・千曲川の直轄管理区間において、これまで河道断面不足の解消に向けて堤防拡幅・築堤や河道掘削等により整備進捗を図ってきたが、未だ治水上対応しなければならぬ箇所がある。</li> <li>・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図る事としている。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術を活用するなど、工事におけるコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。</li> <li>・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点にたつて事業を進めていく。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |          |                                 | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|--|----------|---------------------------------|----------------------|--|------|--------------------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円) |                                 |                      |  |      |                          | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳    |                                 |                      |  |      |                          |     |
| 狩野川直轄河川改修事業<br>中部地方整備局 | その他  | 463          | 3,279          | 【内訳】<br>被害防止便益:3,264億円<br>残存価値:15億円<br><br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:281戸<br>年平均浸水軽減面積:31ha      | 490      | 【内訳】<br>建設費 444億円<br>維持管理費 46億円 | 6.7                  | <p>・河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・近年、狩野川流域市町の人口・世帯数に大きな変化は見られない。<br/>・国道1号や136号、東海道新幹線などの動脈が集中する交通の要衝となっている。新東名高速道路の一部開通(平成24年)や、伊豆縦貫自動車道の一部を構成する東駿河湾環状道路の沼津岡岡IC～三島塚原IC(平成21年)、三島塚原IC～函南塚本IC(平成26年)の開通により、沿線では工業団地の開発が進んでいる。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・狩野川水系における堤防は、大臣管理区間の約80%で計画堤防断面が整備されているものの、堤防の高さや厚みが不足する区間が約20%残されている。堤防の整備率は8割を越えており、引き続き、計画堤防断面に対して高さや幅が不足している箇所を堤防整備を推進する。<br/>・流下能力が不足する箇所の河道掘削について、環境に配慮し関係機関と十分に調整を図った上で推進する。<br/>・施設能力を上回る洪水等への対策として、「水防災意識社会再構築ビジョン」による「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」に加え、越水等が発生した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」、河川防災拠点等の整備、河川の状況をリアルタイムで監視するためのCCTVカメラの整備は概ね5年間で完了を予定している。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>【コスト縮減】<br/>・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努める。<br/>【代替案立案】<br/>・河川整備計画は、現在の流域における社会経済状況、自然環境状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画における河川改修が最も適切である。</p> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 鈴鹿川直轄河川改修事業<br>中部地方整備局 | その他  | 464          | 24,211         | 【内訳】<br>被害防止便益:24,207億円<br>残存価値:3.5億円<br><br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:2,860戸<br>年平均浸水軽減面積:604ha | 347      | 【内訳】<br>建設費 282億円<br>維持管理費 66億円 | 69.7                 | <p>・河川整備計画の策定を行ったため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・近年、鈴鹿川流域市町の人口・世帯数は増加傾向にある。<br/>・地域開発の状況としては、四日市市には石油化学コンビナートが、鈴鹿市には自動車製造工場、亀山市には電子部品製造工場が立地し、今後も発展が期待されている地域である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・鈴鹿川水系における堤防は、大臣管理区間の約64%で計画断面堤防が整備されているものの、堤防の高さや厚みが不足する区間が約36%残されている。<br/>・断面が不足する箇所の堤防整備、堤防の浸透に対する安全性の不足する箇所の浸透対策、流下能力が不足する箇所の河道掘削について、関係者等と十分な調整を図った上で実施する。<br/>・危機管理対策として、河川防災拠点等の整備、広域防災ネットワークの構築、情報伝達体制の充実、河川情報システムの整備を実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>【コスト縮減】<br/>・河道掘削の建設発生土を三重県の養浜事業等の整備箇所へ搬出することで、残土処分場への運搬・処分費を縮減する等、積極的なコスト縮減に努める。<br/>【代替案立案】<br/>・河川整備計画は、現在の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画における河川改修が最も適切である。</p>   | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |             |                                    | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|--|-------------|------------------------------------|----------------------|---|------|--------------------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円)    |                                    |                      |   |      |                          | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳       |                                    |                      |   |      |                          |     |
| 柳田川直轄河川改修事業<br>中部地方整備局 | 再々評価 | 147          | 934<br>(※1)    | 【内訳】<br>被害防止便益:929億円<br>残存価値:5.1億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:316戸<br>年平均浸水軽減面積:420ha  | 161<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 126億円<br>維持管理費 35億円    | 5.8<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・近年、柳田川流域市町村の人口・世帯数に大きな変化は見られない。また、近年は「多気工業団地」の整備を進め製造業(液晶)企業の誘致など、先進産業の集積を目指す三重県の「クリスタルバレー構想」のほか、松阪中核工業団地、土地改良事業等の新しいまちづくりが進められている。</li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・前回評価時(H25年度)以降、堤防強化を実施している。<br/>・流下能力を阻害する大平橋(S26完成)改築及び、周辺の河道掘削・樹木伐採等の早期実施に向け、施設管理者(松阪市)等と十分な連携を図り、事業を実施していく。<br/>・堤防の高さ、断面が不足している箇所は堤防整備を実施する。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>【コスト縮減】<br/>・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努めている。<br/>【代替案立案】<br/>・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切である。</li> </ul>   | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 由良川直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局 | 再々評価 | 1,557        | 4,875          | 【内訳】<br>被害防止便益:4,853億円<br>残存価値:23億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:368戸<br>年平均浸水軽減面積:193ha | 1,842       | 【内訳】<br>建設費 1,681億円<br>維持管理費 161億円 | 2.6                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・由良川の氾濫原を含む沿川市町の直近10年での総人口は7.6%減、総世帯数は0.3%減、総資産額は2.9%減であり、社会情勢に大きな変化はない。<br/>・織物業、機械・金属業、観光関連業、農業などの産業が地域経済の基盤であり、丹波・丹後地域の社会・経済機能の中核を成す福知山市、綾部市を擁する中流部に資産が集中。</li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・平成27年度末時点で堤防整備の進捗率は82%、宅地嵩上げの進捗率は30%。<br/>・平成16年洪水と平成25年洪水の両方で被害が大きかった地先を対象に概ね5年から10年で緊急治水対策を完了させる。<br/>・平成26年洪水で福知山市街地において被害が大きかった地先を対象に概ね5年で床上浸水対策を完了させる。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・河川整備におけるコスト縮減については、下流部(下東・三日月・阿良須)では、他事業(舞鶴若狭自動車道4車線化事業)からの流用土可否(時期・土量・土質等)について調整を行い、築堤材料として有効活用し、コスト縮減を図る。<br/>・中流部(川北地先・前田地先・戸田地先)では、ストックヤードに仮置きした上で河道掘削による発生土の粒度調整を行い、築堤材料として有効活用し、コスト縮減を図る。</li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |   |          |                                    | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|---|----------|------------------------------------|----------------------|--|------|--------------------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |   | 費用:C(億円) |                                    |                      |  |      |                          | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |   | 費用の内訳    |                                    |                      |  |      |                          |     |
| 斐伊川直轄河川改修事業<br>中国地方整備局 | 再々評価 | 1,113        | 24,256         | 【内訳】<br>被害防止便益:24,232億円<br>残存価値:23億円<br><br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減世帯数:4,645世帯<br>年平均浸水軽減面積:1,984ha | 1,404    | 【内訳】<br>建設費 1,109億円<br>維持管理費 295億円 | 17.2                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・斐伊川本川沿川は出雲市街地、大橋川沿川は松江<br/>市街地が広がっており、人口・資産の集積地となっ<br/>ている。<br/>・平成22年と平成27年の世帯数を比較すると、米子市、<br/>境港市、松江市、出雲市は増加し、安来市、雲南市は<br/>減少している。<br/>・平成27年1月に大橋川改修の内、天神川水門が完成<br/>している。<br/>・近年でも平成18年7月等の洪水被害を受けており、治<br/>水事業の要望は強い。</li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・平成22年9月30日に斐伊川水系河川整備計画を策定<br/>した。<br/>・現在、斐伊川本川の堤防整備、大橋川改修、中海湖<br/>岸堤整備を実施中である。<br/>・整備計画対象期間概ね20年を目標に地元協議等を<br/>鋭意推進中である。<br/>・斐伊川水系の関係市町は「斐伊川水系治水期成同盟<br/>会」を組織し、治水対策の促進を強く要望している。<br/>・平成21年12月には鳥取県と島根県の両県知事が大<br/>橋川改修の実施について同意した。<br/>・関係機関並びに地域との協力体制も構築されてい<br/>ることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・関係機関等と調整し、堤防除草により発生する刈草の<br/>有効利用等を図り、コスト縮減に努める。<br/>・新技術・新工法を活用し建設コストを縮減するとと<br/>もに、施設操作、点検の効率化等によるライフサイクル<br/>コストの縮減を図る。</li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 治 宏) |     |
| 日野川直轄河川改修事業<br>中国地方整備局 | その他  | 114          | 1,631          | 【内訳】<br>被害防止便益:1,629億円<br>残存価値:1.1億円<br><br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減世帯数:528世帯<br>年平均浸水軽減面積:91ha      | 73       | 【内訳】<br>建設費 70億円<br>維持管理費 2.8億円    | 22.4                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画の策定を行ったため、再評価を実施。</li> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・平成18年、平成23年には観測史上最大規模の洪水が<br/>発生しているため、住民の治水に対する関心は高く、河<br/>川改修への要望も強い。</li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・支川法勝寺川の青木箇所においては、事業着手して<br/>おり順調に進捗している。<br/>・これまでのところ事業は順調に進捗。地域住民からは<br/>引き続きの河川改修事業を切望されており、関係機<br/>関並びに地域との協力体制も構築されていることから、<br/>今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・掘削残土は、築堤等の土砂材料や関係機関を含めた<br/>工事に流用するなど、残土処分費用のコスト縮減に努<br/>める。</li> </ul>   | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 治 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体                           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |             |              |   | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価  | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等) | 対応方針                     | 担当課<br>(担当課長名) |     |
|---------------------------------------|------|--------------|----------------|-------------|--------------|---|---|---|--------------------------|----------------|-----|
|                                       |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |             | 費用:C(億円)     |   |   |   |                          |                | B/C |
|                                       |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |             | 費用の内訳        |   |   |   |                          |                |     |
| 江の川下流土地利用一体<br>型水防事業(川平地区)<br>中国地方整備局 | 再々評価 | 45           | 54             | 45          | 1.2          | <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和47年7月洪水と同規模の洪水が発生した場合、川平地区で想定死者数3人(避難率40%)、電力停止による影響人口が97人と想定されるが、事業実施により被害が解消される。</li> </ul>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・江津市の人口は平成17年と比較し減少しており、高齢者率は上昇している。</li> <li>・江の川下流域治水期成同盟会から、川平地区の土地利用一体型水防事業の促進について要望されている。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・3ブロックのうち2ブロックが完成し、引き続き残ブロックの整備を進めていく予定である。</li> <li>・治水事業の促進への強い要望があること、江津市と事業対象者の間で家屋移転後の区画整理の調整が進んでいること等を踏まえ、今後の着実な事業進捗が見込まれる。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥根県企業局が実施する江津地域拠点工業団地の開発により発生する残土を川平地区の土地利用一体型水防事業の築堤盛土に再利用しコスト削減を図る。</li> <li>・代替案として、通常の堤防方式と比較しても土地利用一体型水防事業の事業費が安価である。</li> </ul> </li> </ul>   | 継続  | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |                |     |
| 高梁川直轄河川改修事業<br>中国地方整備局                | 再々評価 | 823          | 19,395<br>(※1) | 582<br>(※1) | 33.3<br>(※1) | <ul style="list-style-type: none"> <li>戦後最大規模の昭和47年7月実績規模の洪水が発生した場合、高梁川・小田川流域で想定死者数が549人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が47,556人と想定されるが、事業実施により解消される。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・倉敷大橋、新総社大橋がH28に供用開始となり、利便性が増して今後さらに宅地化が進む可能性がある。また、水島臨港道路、一般国道2号倉敷立体などが建設中であり、岡山県西部地域における行政、経済の中心地としてさらなる発展が望まれている。</li> <li>・近年でもH10.10、H18.7等の洪水被害を受けており、高梁川水系の関係市は「高梁川改修促進協議会」を組織し、治水対策の促進を強く要望している。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年10月14日高梁川水系河川整備計画(国管理区間)を策定した。</li> <li>・河川整備計画対象期間概ね30年(平成23年度～平成52年度)を目標に事業を遂行している。</li> <li>・現在、高梁川本川下流域における高潮堤防、堤防強化工事を実施中である。</li> <li>・これまでのところ、事業は順調に進捗、地域住民からは引き続き河川改修事業を要望されており、関係機関等との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト削減に努める。</li> </ul> </li> </ul> | 継続  | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |                |     |

| 事業名<br>事業主体                  | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |          |                                    | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|------------------------------|------|--------------|----------------|--|----------|------------------------------------|----------------------|---|------|--------------------------|-----|
|                              |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円) |                                    |                      |   |      |                          | B/C |
|                              |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳    |                                    |                      |   |      |                          |     |
| 旭川直轄河川改修事業<br>中国地方整備局        | 再々評価 | 253          | 17,482         | 【内訳】<br>被害防止便益:17,476億円<br>残存価値:5.9億円<br><br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減世帯数:3,536世帯<br>年平均浸水軽減面積:333ha | 281      | 【内訳】<br>建設費 233億円<br>維持管理費 48億円    | 62.2                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>旭川水系河川整備基本方針を策定した(平成20年1月)。</li> <li>旭川水系河川整備計画を策定した(平成25年3月)。</li> <li>沿川は岡山市街地として高度な土地利用が進んでいる。岡山市は平成21年4月に政令指定都市に移行した。</li> <li>旭川水系の関係市町村が「旭川・百間川(旭川放水路)改修促進期成会」を組織し、旭川水系の治水対策の促進を強く要望している。</li> <li>岡山県、岡山市、地域住民、市民団体等と協調して事業を進めている。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画対象期間概ね20年を目標に事業を遂行予定である。</li> <li>百間川河口水門事業は、平成27年3月に完成した。</li> <li>旭川放水路事業は、平成30年度末に完成予定である。</li> <li>現在、地元及び関係機関と事業調整を行いつつ百間川分流部の改築、高潮堤防の整備を行っている。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 旭川直轄河川改修事業(旭川放水路)<br>中国地方整備局 | 再々評価 | 903          | 18,504         | 【内訳】<br>被害防止便益:18,492億円<br>残存価値:12億円<br><br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減世帯数:3,242世帯<br>年平均浸水軽減面積:341ha  | 3,720    | 【内訳】<br>建設費 3,588億円<br>維持管理費 131億円 | 5.0                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>旭川水系河川整備基本方針を策定した(平成20年1月)。</li> <li>旭川水系河川整備計画(国管理区間)を策定した(平成25年3月)。</li> <li>沿川は岡山市街地として高度な土地利用が進んでいる。岡山市は平成21年4月に政令指定都市に移行した。</li> <li>旭川水系の関係市町村が「旭川・百間川(旭川放水路)改修促進期成会」を組織し、旭川水系の治水対策の促進を強く要望している。</li> <li>岡山県、岡山市、地域住民、市民団体等と協調して事業を進めている。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>百間川河口水門事業は、平成27年3月に完成した。</li> <li>旭川放水路事業は、平成30年度末に完成予定である。</li> <li>現在、地元及び関係機関と事業調整を行いつつ百間川分流部の改築を行っている。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。</li> </ul> </li> </ul>  | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |          |                                  | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|--|----------|----------------------------------|----------------------|--|------|--------------------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円) |                                  |                      |  |      |                          | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳    |                                  |                      |  |      |                          |     |
| 那賀川直轄河川改修事業<br>四国地方整備局 | その他  | 631          | 2,672          | 【内訳】<br>被害防止便益:2,661億円<br>残存価値:11億円<br><br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:1,283戸<br>年平均浸水軽減面積:450ha | 698      | 【内訳】<br>建設費 692億円<br>維持管理費 6.2億円 | 3.8                  | <p>・河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・那賀川国管理区間下流部に広がる三角州扇状地は、地盤高が那賀川の計画規模の洪水時における水面より低く、氾濫区域には人口・資産が集中しており、破堤時に想定される被害は甚大である。<br/>・人口は減少傾向、総世帯数は横ばい傾向である。事業所数は減少傾向であるが、従業者数は近年増加傾向であり、耕地面積については減少傾向が落ち着きを見せている。製造品出荷額は3,000億円以上の高い水準を維持している。<br/>・自治体等及び地域住民から、毎年、那賀川水系国管理区間の河川改修事業促進の要望がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・加茂箇所の堤防整備については、用地買収が約90%完了しており、円滑に進捗する見込みである。<br/>・地震津波対策についても、工事を実施中であり、円滑に進捗する見込みである。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。</p> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |            |                                 | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|--|------------|---------------------------------|----------------------|---|------|--------------------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円)   |                                 |                      |   |      |                          | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳      |                                 |                      |   |      |                          |     |
| 物部川直轄河川改修事業<br>四国地方整備局 | 再々評価 | 93           | 659<br>(※1)    | 【内訳】<br>被害防止便益:658億円<br>残存価値:1億円<br><br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:430戸<br>年平均浸水軽減面積:169ha    | 83<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 81億円<br>維持管理費 2.3億円 | 7.9<br>(※1)          | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・物部川の右岸側は、扇状地性の低地が開けており、その地盤高は計画高水位より低く、破堤した場合、流域を越えて広大な範囲の浸水が予測されるなど、災害ポテンシャルが高い。<br/>・流域内の交通網は、高知空港や高知県東部と高知市を結ぶ、高知東部自動車道(高知南国道路)や国道(55号・195号)、鉄道(土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線)等が整備され、高知県における交通の要衝となっている。</p> <p>・物部川流域内に係る関係市の人口はやや減少傾向であるが、世帯数は横ばい状態である。<br/>・物部川沿川の自治体による「物部川改修期成同盟会」をはじめとする関係団体等から、山田(下ノ村)地区の堤防整備の早期完成のほか、堤防の質的強化や洗掘対策等について、強く要望を受けている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・狭劣部である下ノ村地区の堤防整備(引堤)を先行して実施中。合わせて上下流バランスを確保しながら、下流部河道の流下能力が不足する箇所の堤防拡幅、河道掘削等を実施している。<br/>・局所洗掘等による低水護岸の崩壊や流失等の河川構造物の被害が発生していることから、護岸・根固め等の局所洗掘・堤防侵食対策も合わせて実施する。<br/>・今後の堤防漏水の発生状況を監視しつつ、これまでに実施した点検結果および背後地の社会条件等を考慮し、必要に応じて漏水対策を実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・計画的な事業展開、新技術の採用により、コスト縮減に努める。</p> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 仁淀川直轄河川改修事業<br>四国地方整備局 | その他  | 544          | 1,998          | 【内訳】<br>被害防止便益:1,988億円<br>残存価値:10億円<br><br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:335戸<br>年平均浸水軽減面積:201ha | 443        | 【内訳】<br>建設費 422億円<br>維持管理費 20億円 | 4.5                  | <p>・河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・直轄管理区間沿川の氾濫域には、土佐市市街地やいの町中心部など人口・資産が集積しているが、地盤高が仁淀川の計画規模の洪水時における水面より低いうえ、低奥型地形を呈しているため、破堤時の想定被害額は甚大である。<br/>・沿川の市町村では、人口はやや減少、製造品出荷額、製造業従業者数は概ね横ばいである。<br/>・沿川自治体等から事業の整備推進の要望がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・樹木伐採・河道掘削(新居箇所)は、概ね用地買収を完了しており円滑に進捗見込みである。<br/>・加田箇所(無堤部対策)は、いの町や地元住民から強い早期実施要望があり、用地買収及び工事を実施中で、円滑に進捗見込みである。<br/>・目下川及び宇治川の内外対策についても地元から強い要望があり、円滑に進捗見込みである。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。</p>  | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |     |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価  | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|-----|----------|---|---|------|--------------------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |     | 費用:C(億円) |   |   |      |                          | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |     |          |   |   |      |                          |     |
| 山国川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局 | 再々評価 | 211          | 345            | 173 | 2.0      | <p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約15,000人、電力停止による影響人口が約1,800人、通信停止の影響人口が約1,800人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> <p>・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約16,700人から約2,200人に、電力停止による影響人口が約2,200人から約400人に、通信停止の影響人口が約2,200人から約400人に低減されると想定される。</p>                    | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・中上流部は山間峡谷部を流下し、下流部は扇状地から成り、ひとたびはん濫すると甚大な被害が発生する。<br/>・流域内には、多くの観光客が訪れる大分県の代表的な観光地「名勝那馬溪」がある。<br/>・昭和28年6月洪水をはじめ、近年では平成5年9月や平成24年7月の洪水により浸水被害が発生している。<br/>・流域内で地域高規格道路(中津日田道路)が整備中であり、アクセス性の向上による地域産業の活性化が期待される。<br/>・地域住民や流域市町からも治水対策を望む声は大きい。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて<br/>・下流区間は、平成24年7月3日洪水(戦後第1位)と同規模の洪水を安全に流下させるため、河道掘削、堤防整備及び横断工作物の流下能力向上対策を実施している。<br/>・中流区間は、平成24年7月3日洪水と同規模の洪水による床上浸水被害を防止するため、河道掘削、堤防整備及び横断工作物の改築等を実施している。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について<br/>・事業実施にあたっては、樋管における無動力開閉ゲートの採用、現地発生材の有効利用、広幅鋼矢板等の新技術・新工法の積極的活用などにより、一層のコスト縮減に努める。<br/>・事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</p>                                       | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 遠賀川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局 | 再々評価 | 844          | 30,144         | 996 | 30.3     | <p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約84,900人、電力停止による影響人口が約60,900人、通信停止の影響人口が約61,800人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> <p>・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口が約118,100人から約77,000人に、電力停止による影響人口が約94,700人から約57,700人に、通信停止の影響人口が約96,000人から約58,600人に低減されると想定される。</p> | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・遠賀川流域は、福岡県北部に位置し、中上流部には飯塚市、直方市、田川市といった主要都市を有し、さらに下流部には北九州市都市圏を擁しており、流域各地に市街地が形成され、多くの人口・資産を有している。<br/>・遠賀川では、近年、平成15年7月、平成21年7月、平成22年7月、平成24年7月と、洪水による甚大な浸水被害が発生している。<br/>・平成26年6月に「小竹町移住定住すみよか計画」が策定され、更なる企業の進出、定住人口の増加等が期待される。<br/>・河川事業の推進等を目的とした流域自治体より構成される「遠賀川改修期成同盟会」から要望書が提出されるなど治水事業の推進を望む声大きい。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて<br/>・河川整備計画目標(日の出橋地点3,800m<sup>3</sup>/s)に対して、河積が不足している箇所河道掘削や堰の改築等を実施している。また、堤防の高さや幅が不足している箇所の堤防整備を実施している。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について<br/>・河道掘削による発生土については、堤防護付けなどに有効活用するなどし、処分費等の縮減に取り組んでいる。<br/>・施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト縮減を図っている。<br/>・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</p> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |   |          |                                  | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|---|----------|----------------------------------|----------------------|---|------|--------------------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |   | 費用:C(億円) |                                  |                      |   |      |                          | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |   | 費用の内訳    |                                  |                      |   |      |                          |     |
| 矢部川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局 | その他  | 193          | 2,602          | 【内訳】<br>被害防止便益:2,589億円<br>残存価値:13億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:1,173戸<br>年平均浸水軽減面積:575ha    | 149      | 【内訳】<br>建設費 141億円<br>維持管理費 7.5億円 | 17.5                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。</li> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>矢部川の背後地には筑後平野といった広大な低平地が広がっていることから、ひとたび氾濫した場合は浸水範囲が広範囲にわたり甚大な浸水被害が発生する。</li> <li>未曾有の洪水被害が発生した昭和28年6月洪水以降も洪水が発生しており、近年においては平成24年7月に既往最大となる洪水が発生し甚大な浸水被害が発生した。</li> <li>平成23年3月に九州新幹線が開通し、有明海沿岸道路も現在整備中であり、今後更に地域の活性化が見込まれる。</li> <li>矢部川では河川改修の整備促進等を目的とした期成同盟会などが設立され、関係市町等からの河川改修を望む声大きい。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>矢部川において、堤防整備(引堤)や橋梁架替、河道掘削、嵩上げ・拡幅を実施する。</li> <li>矢部川・楠田川において、計画堤防高に対して堤防高が不足、もしくは所定の断面が確保されていない箇所において堤防整備を実施し、高潮対策事業の完了を図る。</li> <li>飯江川において、戦後第二位相当の洪水を安全に流下させるため、堤防嵩上げ・拡幅や橋梁架替、河道掘削を行う。また、飯江川堤防の質的強化を実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>建設発生土の利用促進及び現地発生材の再利用によるコスト縮減に取り組んでいる。</li> <li>河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 嘉瀬川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局 | 再々評価 | 126          | 7,751          | 【内訳】<br>被害防止便益:7,748億円<br>残存価値:2.5億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:9,741戸<br>年平均浸水軽減面積:1,400ha | 134      | 【内訳】<br>建設費 118億円<br>維持管理費 15億円  | 58.1                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>中流部は天井河川となっており、背後地には佐賀平野の広大な低平地が広がっていることから、ひとたび氾濫した場合は浸水区域が広範囲にわたり甚大な被害が発生する。</li> <li>未曾有の浸水被害が発生した昭和24年8月洪水以降も浸水被害がたびたび発生している。</li> <li>有明海沿岸道路(佐賀福富道路)の『有明嘉瀬川大橋』が開通するなど、現在も引き続き道路整備が進められており、地域産業の活性化が期待される。</li> <li>嘉瀬川では河川改修の整備促進等を目的とした期成会などが設立されるなど、流域関係市などから河川改修を望む声大きい。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画目標流量(概ね1/30)に対して、堤防の高さや幅が不足している箇所の堤防整備を実施している。</li> <li>背後資産が大きい左岸側において、特に堤防の質的安全性が低い箇所の堤防強化を実施している。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>嘉瀬川大堰より下流部に堆積しているガタ土の掘削工事にて発生した土砂を築堤工事に活用、また施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上を図るなど、コスト縮減や工期短縮に取り組んでいく。</li> <li>河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直すしていく。</li> </ul> </li> </ul>  | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |     |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価  | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等) | 対応方針                     | 担当課<br>(担当課長名) |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|-----|----------|---|---|--------------------------|----------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |     | 費用:C(億円) |   |   |                          |                | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |     | 費用の内訳    |   |   |                          |                |     |
| 本明川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局 | その他  | 205          | 564            | 147 | 3.8      | <p>・河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・流路勾配の変化点に諫早市街部が広がっており、古くから洪水被害が発生している。<br/>・本明川中流部では、宅地、小学校、道路の開発が進み、資産は増加傾向にある。今後も九州新幹線の開通により、諫早駅周辺の開発が進むと見込まれる。<br/>・河川事業の推進等を目的とした流域自治体より構成される「本明川改修・本明川ダム建設促進期成会」や「諫早市」から要望書が提出されるなど治水事業の推進を望む声が大い。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて<br/>・平成17年3月の河川整備計画策定以降、築堤及び河道掘削、橋梁改築による流下能力対策等の事業を実施中である。<br/>・平成28年3月に河川整備計画の変更を行っており、現在整備中の半造川の流下能力対策等、引き続き円滑な進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について<br/>・築堤盛土材料について、他事業及び関係機関等と調整を図るなどコスト縮減に取り組んでおり、事業実施にあたっては、構造物設計におけるコスト縮減、及び施行における新技術・新工法の積極的活用により着実なコスト縮減を図る。<br/>・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</p> | 継続  | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |                |     |

| 事業名<br>事業主体                    | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |   |          |                                 | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|--------------------------------|------|--------------|----------------|---|----------|---------------------------------|----------------------|---|------|--------------------------|-----|
|                                |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |   | 費用:C(億円) |                                 |                      |   |      |                          | B/C |
|                                |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |   | 費用の内訳    |                                 |                      |   |      |                          |     |
| 白川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局          | その他  | 620          | 27,836         | 【内訳】<br>被害防止便益:27,825億円<br>残存価値:11億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:1,673戸<br>年平均浸水軽減面積:185ha | 844      | 【内訳】<br>建設費 819億円<br>維持管理費 24億円 | 33.0                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>総事業費が約605億円から約620億円に増加したことから再評価を実施。</li> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>下流は、九州第3の都市「熊本市」の中心部を流下しており、氾濫した場合、甚大な被害が発生する。</li> <li>近年(平成24年九州北部豪雨)においても、浸水被害が発生しており、今後更に整備を進める必要がある。</li> <li>平成23年に九州新幹線が開通(平成23年3月)、平成24年には熊本市が政令指定都市へ移行され、今後更に熊本駅周辺の再開発が進む。</li> <li>河川事業の推進等を目的とした流域自治体より構成される「白川改修・立野ダム建設促進期成会」から要望書が提出されるなど治水事業の推進を望む声大きい。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>明午橋施工方法の見直し(約5億円増)を行った。</li> <li>緑の区間(大甲橋～明午橋)右岸の護岸の見直し(約10億円増)を行った。</li> <li>熊本市街部においては、整備計画目標流量(昭和55年・平成2年規模洪水)を安全に流下させるために、緊急対策特定区間として河道整備を実施している。</li> <li>平成24年7月洪水の被害軽減を図るため、激甚災害対策特別緊急事業として、流下能力ネック箇所及び無堤区間の対策を実施している。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>河道掘削土砂や現場発生材を築堤盛土や他事業で再利用を図るなど、コスト縮減に取り組んでいる。</li> <li>河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や災害の発生状況、新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 山国川床上浸水対策特別<br>緊急事業<br>九州地方整備局 | その他  | 74           | 93             | 【内訳】<br>被害防止便益:91億円<br>残存価値:2.2億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:9戸<br>年平均浸水軽減面積:4.3ha        | 80       | 【内訳】<br>建設費 73億円<br>維持管理費 6.6億円 | 1.2                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>総事業費が約69億円から約74億円に増加したことから再評価を実施。</li> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>中上流部は山間峡谷部を流下し、下流部は扇状地から成り、ひとたびは氾濫すると甚大な被害が発生する。</li> <li>流域内には、多くの観光客が訪れる大分県の代表的な観光地「名勝耶馬溪」がある。</li> <li>昭和28年6月洪水をはじめ、近年では平成5年9月や平成24年7月の洪水により浸水被害が発生している。</li> <li>流域内で地域高規格道路(中津日田道路)が整備中であり、アクセス性の向上による地域産業の活性化が期待される。</li> <li>地域住民や流域市町からも治水対策を望む声は大きい。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>馬渡橋関連事業の見直しによる増額(約2.0億円)が生じた。</li> <li>掘削土の土質の変化による増額(約3.0億円)が生じた。</li> <li>玉石の有効利用によるコスト縮減(約0.5億円)が生じた。</li> <li>全体事業費の約80%が進捗し、今後も堤防整備や河道掘削等を進める。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施にあたっては、樋管における無動力開閉ゲートの採用、現地発生材の有効利用、広幅鋼矢板等の新技術・新工法の積極的活用などにより、一層のコスト縮減に努める。</li> <li>事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道</li> </ul> </li> </ul>   | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体             | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |   |          |                                 | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)           |     |
|-------------------------|------|--------------|----------------|---|----------|---------------------------------|----------------------|---|------|--------------------------|-----|
|                         |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |   | 費用:C(億円) |                                 |                      |   |      |                          | B/C |
|                         |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |   | 費用の内訳    |                                 |                      |   |      |                          |     |
| 五ヶ瀬川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局 | 再々評価 | 280          | 2,169          | 【内訳】<br>被害防止便益:2,157億円<br>残存価値:12億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:394戸<br>年平均浸水軽減面積:77ha | 356      | 【内訳】<br>建設費 324億円<br>維持管理費 31億円 | 6.1                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防背後地には、延岡市の中心市街地や旭化成等の資産が集中していることから、ひとたび氾濫した場合は浸水範囲が広範囲にわたり甚大な被害が発生する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年8月、平成9年9月、平成17年9月と洪水による甚大な浸水被害が発生している。</li> <li>・流域内で九州中央自動車道が整備中であり、アクセス性の向上による地域産業の活性化が期待される。</li> <li>・地域住民や流域市町からも治水対策を望む声は大きい。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・五ヶ瀬川・大瀬川の洪水適正分派を実施し、大瀬川の洪水被害の軽減を図る。</li> <li>・その他、地震・津波対策、防災関連施設、危機管理型ハード対策を実施している。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・他事業との連絡調整のもと、土流ダムで発生した巨石をストックして石工へ再利用するなど材料費縮減を図っている。</li> <li>・河道掘削において発生した土砂については、他事業と調整を図り再利用するなど、処分費の縮減に取り組んでいる。</li> <li>・施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト縮減を図っている。</li> <li>・事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性がある。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul> | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |
| 小丸川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局  | 再々評価 | 41           | 208            | 【内訳】<br>被害防止便益:206億円<br>残存価値:1.9億円<br>【主な根拠】<br>年平均浸水軽減戸数:31戸<br>年平均浸水軽減面積:5.6ha  | 33       | 【内訳】<br>建設費 31億円<br>維持管理費 2.2億円 | 6.3                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中流部から下流部にかけては有堤区間となっており、急流部を一気に洪水が流下し、ひとたび氾濫すると甚大な被害が発生する。</li> <li>・近年においても、平成9年、16年、17年と立て続けに洪水による浸水被害が発生している。</li> <li>・東九州自動車道の整備が進み、平成22年7月に高鍋IC～西都ICの供用が開始され、宮崎市まで繋がるなど、交通の要衝となっていることから、小丸川流域では、周辺地域を含めた今後の更なる開発・発展が期待される。</li> <li>・流域内の浸水常襲地帯である高鍋町から治水対策への要望が出されている。</li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・治水安全度の向上を図るため、小丸川中流において河道掘削や堤防整備等を実施するとともに、浸水被害の解消へ向け内水対策を実施している。</li> <li>・平成16年8月洪水(既往第2位)と同規模の洪水を安全に流下させるため、小丸川中流において堤防整備等を実施している。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施にあたっては、掘削等による発生土の有効利用や、新技術・新工法の採用によりコスト縮減に取り組んでおり、今後も一層のコスト縮減に努める。</li> <li>・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>                              | 継続   | 水管理・国土保全局治水課<br>(課長 泊 宏) |     |

| 事業名<br>事業主体                 | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |     |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価   | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)                  |     |
|-----------------------------|------|--------------|----------------|-----|----------|--|---|------|---------------------------------|-----|
|                             |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |     | 費用:C(億円) |  |   |      |                                 | B/C |
|                             |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |     |          |  |   |      |                                 |     |
| 網走川総合水系環<br>境整備事業<br>北海道開発局 | 再々評価 | 191          | 564            | 340 | 1.7      | <p>(水環境整備)<br/>・湖内負荷削減対策、流域汚濁負荷対策により、青潮発生の抑制、アオコ発生頻度の低減、湖内閉鎖性水域の水質改善が期待される。</p> <p>(水辺整備)<br/>・河川管理用道路(ボックスカルバート)、取付道路、案内看板、街灯、ボックスカルバート内照明等の整備により、網走川河口から大曲湖畔園地に至る水辺の動線及び、安全な水辺へのアクセス、安全・安心な水辺利用環境が確保される。</p> | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・網走湖の水質は改善傾向にあり、引き続き水環境整備を実施することにより水質改善が期待される。<br/>・網走かわまちづくりについては、網走市のまちづくりと一体となった河川整備を実施し、地域資源の有効活用や地域活性化を目指す。<br/>・本事業の投資効果は充分確保されている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・網走湖水環境整備は着実に進捗しているが、流域市町村等からは事業推進に強い要望があり、引き続き関係機関と連携し、事業の進捗を図る。<br/>・網走かわまちづくりは、流域の地方公共団体等からは事業推進に強い要望があり、今後、地域住民や関係機関と連携し、整備を進めていく。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br/>・これまで、流域市町および関係機関との連携によりコスト削減を図っており、引き続き連携しながら、コスト削減に努めている。<br/>・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等からの協議等において議論を重ねており、現計画が最適である。</p>   | 継続   | 水管理・国土保全局河川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |
| 沙流川総合水系環<br>境整備事業<br>北海道開発局 | その他  | 6.6          | 163            | 8.2 | 19.9     | <p>(水辺整備)<br/>・整備済みの水辺空間整備(本町地区)箇所は、アイヌ文化の保全・伝承活動に活用するためのアイヌ有用植物(キビ、ヒエなど)の植栽空間として利用されている。<br/>・また、平取町では整備箇所等で収穫した植物を用いて、アイヌの伝統的儀式の体験や、伝統料理の体験など、様々な学習・教育活動や文化伝承活動を積極的に進めており、自治体のまちづくりと一体となった河川整備が実施されている。</p>  | <p>・平成28年3月に平取町かわまちづくり計画の変更が行われ、事業内容に変更が生じたため再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・平取町かわまちづくり(本町地区)については、平取町のまちづくりと一体となった河川整備により、アイヌ文化保存・伝承、振興に必要な水辺空間としての機能向上が図られている。<br/>・平成28年3月にはかわまちづくり計画の変更が行われ、整備済み箇所を含めたより一層の河川空間利用を行うための整備を行うこととなった。<br/>・本事業の投資効果は充分確保されている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・沙流川総合水系環境整備事業は着実に進捗しています。流域の地方公共団体からは、かわまちづくりの事業推進の要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br/>・これまでの事業では、未舗装の管理用道路は再生骨材を使用し、コスト削減を図っている。代替案の可能性については、現計画については、立案段階から沙流川流域イ・オル構想平取町推進協議会や水辺空間検討部会で議論を重ねており、現計画が最適である。</p> | 継続   | 水管理・国土保全局河川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |

| 事業名<br>事業主体                  | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |     |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価   | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)                 |     |
|------------------------------|------|--------------|----------------|-----|----------|--|--|------|--------------------------------|-----|
|                              |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |     | 費用:C(億円) |  |  |      |                                |     |
|                              |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |     | 費用の内訳    |  |  |      |                                | B/C |
| 釧路川総合水系環<br>境整備事業<br>北海道開発局  | 再々評価 | 76           | 601            | 84  | 7.2      | <p>(自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旧川復元(茅沼地区)の整備により、旧川復元区間が氾濫原となり、旧川復元区間への土砂流入量を減少し、河川水位・地下水位の上昇と氾濫頻度の増加により、湿原植生の生育面積の回復が見られる。また、魚類の産卵数や種類数が増加し、生息環境や湿原景観なども本来の環境に近づいてきている。</li> <li>旧川復元(ヌマオロ地区)の整備により、湿原中心部への土砂流入量が約4割減少し、旧川水位・地下水位の上昇と氾濫頻度の増加により、湿原植生の生育面積が約28ha再生すると期待される。また、魚類などの生息環境や湿原景観なども湿原本来の環境に近づくと期待される。</li> <li>久帯呂川における湿原流入部土砂調整地の整備により、湿原内部に流入する土砂量が年間約620m<sup>3</sup>/年削減されることが期待される。</li> <li>湿原再生(幌島地区)により、外来種は除去され、地表面と地下水が近づくと湿原植生が回復し、湿原景観が復元することが期待される。また、埋め戻した未利用排水路周辺では地下水位の状態が回復し、ハンノキの生長が抑制されることが期待される。</li> </ul> <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緩傾斜護岸等主要な施設整備が完了した平成22年度以降、年間1回～2回の割合で「水辺の乗体験事業」等、自然体験、環境教育のイベントが開催されており、環境教育の拠点として水辺における多様な活動が展開されている。</li> </ul> | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>釧路川総合水系環境整備事業は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは、自然再生事業推進の強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</li> </ul> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>釧路川総合水系環境整備事業は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは、自然再生事業推進の強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、施設構造の改善や現地発生材の利用によりコスト削減を図ってきているが、引き続きコスト削減に努めていく。また、代替案の可能性については、計画立案段階から釧路湿原自然再生協議会で議論を重ねており、現計画が最適であると考えられる。</li> </ul>  | 継続   | 水管理・国土保全局川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |
| 北上川総合水系環<br>境整備事業<br>東北地方整備局 | 再々評価 | 101          | 490            | 167 | 2.9      | <p>(自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北上川上流部では、伐採等によりハリエンジュ群落の分布が減少し、湿地植物群落の分布の増加が確認され、レキ河原や湿地環境に生息する指標種や重要種が事業着手前に比べて増え、良好な河川環境が保全・再生されている。</li> <li>北上川下流部では、埃波洗堰新設魚道にて大量の魚類遡上が確認され、上流での確認数が増加した。また、磨谷間の遡上実験では多様な魚類の遡上が確認されている。</li> </ul> <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川の特徴を活かした水辺空間が整備されることにより、様々なイベント等が開催されるようになり、人々の交流の場としての活用が増え、地域の活性化に寄与している。</li> <li>整備を行った散策路等では、JRの「駅からハイキング&amp;ウォーキング」等において、観光資源として有効に活用された実績があり、観光振興に寄与している。</li> <li>整備された水辺空間を利用した様々なイベント等が開催され、地域の活性化に寄与している。</li> </ul>  | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水辺整備事業は、河川整備計画の基本理念等を踏まえ、河川空間の適正な保全と利用を図るための計画的に整備を実施してきており、これまで整備した地区では利用者が増加し、河川清掃活動など地域との協力体制も構築されるなど、事業の効果が認められる。</li> <li>自然再生事業では、レキ河原の再生によりレキ河原に依存する生物の保全が確認され、魚道改良ではこれまで遡上の確認できなかった魚種が確認されるなど、事業の効果が認められる。</li> </ul> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>盛岡地区かわまちづくりは、学識者や地域の代表者と意見交換をしながら検討・整備を進め、平成32年度に整備完了を目指している。</li> <li>北上川上流部自然再生は、学識者や地域の代表者と意見交換をしながら、平成29年度に整備完了を目指している。</li> <li>北上川下流部自然再生は、地元学識者や漁協の意見をいただきながら、平成30年度に整備完了を目指している。</li> <li>石巻地区かわまちづくりは、学識者等により組織された検討会をしながら検討・整備を進め、平成32年度に整備完了を目指している。</li> <li>各事業とも整備完了後5年間のモニタリング・分析評価等を行い、平成37年度に完了する予定である。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備に使用する土砂を他事業の掘削により発生する土砂を利用しているほか、維持管理においても地域住民より清掃活動等が行われている。</li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |

| 事業名<br>事業主体                  | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |    |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価  | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)                  |     |
|------------------------------|------|--------------|----------------|----|----------|---|--|------|---------------------------------|-----|
|                              |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |    | 費用:C(億円) |   |  |      |                                 | B/C |
|                              |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |    | 費用の内訳    |   |  |      |                                 |     |
| 馬淵川総合水系<br>環境整備事業<br>東北地方整備局 | 再々評価 | 8.1          | 64             | 10 | 6.4      | <p>(自然再生)<br/>左岸せせらぎ式魚道では、代表魚9種のうち、6種の遡上が確認されており、多様な魚種の連続性が改善されている。</p> <p>(水辺整備)<br/>八戸地区水辺の乗取周辺の利用者数は、経年的にみるとバラツキはあるが、整備前より増加しており、整備完了後の効果は維持されている。</p>   | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・馬淵川は、釣りや散策による利用をはじめ、高水敷では野球場や各種運動広場などの整備が行われ、スポーツ、レクリエーション、環境学習会などに利用されており、市民の交流やふれあいの場、自然体験の場として重要な空間となっている。<br/>・また、川と海を行き来するサケやアコ、ワカサギなどのほか、重要種に指定されるフツセミカンジカやタナゴなど、多様な魚類が確認されているため、生態・生育環境の連続性を確保する必要がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・自然再生は左岸魚道改良が完了し、右岸魚道についても平成28年度に改良が完了する予定である。今後、馬淵大風魚道検討委員会での指導及び助言を得ながらモニタリング・分析評価等を進め、平成33年度に完了する予定である。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br/>・整備に伴う現地発生土砂を築堤や仮設工事に利用しているほか、維持管理においても地域住民により清掃活動等が行われている。</p> | 継続   | 水管理・国土保全局河川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |
| 高瀬川総合水系<br>環境整備事業<br>東北地方整備局 | 再々評価 | 59           | 159            | 51 | 3.1      | <p>(水環境整備)<br/>整備を行ったことで、ゴミの回収が容易となり清掃活動の効果も上がっている。住民からは、「あらためてゴミの多さを思い知らされる事になりました。小川原湖をきれいに保つため今後も継続的に清掃活動に参加していきたい。」との意見も寄せられている。</p> <p>(水辺整備)<br/>弘沼地区の年間河川利用者数は、整備前よりも増加しており、効果は概ね維持されている。<br/>・散策路や高水敷整正等の整備を行ったことにより、子供たちの総合学習(環境学習)の場等に活用され、人々の交流の場としての機会が増加し地域活性化に寄与している。</p> | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・小川原湖は、湖水浴場やジミの遊歩場、ウインドサーフィン等水辺や水面を利用したレジャーや自然体験活動の場として重要な空間となっている。<br/>また、小川原湖の生態系の保全、利活用の維持・向上のため、環境基準(COD3.0mg/L)を大きく超過している水質の改善が必要である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・水辺整備は、平成20年度に整備が完了し、塩水対策等の水環境整備は、平成40年度に整備が完了する予定である。<br/>・小川原湖水環境技術検討委員会での指導及び助言を得ながらモニタリング等を進め、平成45年度に完了する予定である。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br/>・覆砂・養浜工に使用する砂を購入から、河川改修事業の放水路拡幅で発生する掘削土の利活用に変更することでコスト削減を図る。</p>   | 継続   | 水管理・国土保全局河川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |

| 事業名<br>事業主体                  | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |     |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価   | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)              |     |  |
|------------------------------|------|--------------|----------------|-----|----------|--|---|------|-----------------------------|-----|--|
|                              |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |     | 費用:C(億円) |  |   |      |                             | B/C |  |
|                              |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |     | 費用の内訳    |  |   |      |                             |     |  |
| 米代川総合水系<br>環境整備事業<br>東北地方整備局 | 再々評価 | 3.0          | 9.5            | 3.9 | 2.4      | <p>(水辺整備)<br/>・福田地区では、年数回地域イベントが開催され、地域の交流の場として活用されている。また、8月には伝統行事であるひな祭り等の灯籠流し会場として活用され、地域活性化に寄与している。<br/>・米代川川下りが毎年8月に開催され、田代地区までの舟下りを楽しむ等、環境整備箇所が有効に活用され、観光振興に寄与している。</p>   | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・整備済み箇所については、地元自治体やNPO等が主催するイベントなども活用され、利用者が増加しているとともに、地域住民等による維持管理の組織が立ち上がり、自発的な除草や清掃が行われるなど、地域との協力体制も構築され、河川愛護の意識が高まってきている。<br/>・整備中、整備を予定している箇所においても、地元自治体等からは、地域活性化の核となるとともに、より良い河川環境を創出する本事業の実施に対して要望活動が行われるなど、地域活性化に寄与することが期待されている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>「長井地区かわまちづくり」は平成26年度から事業着手しており、平成28年度に整備完了を目指している。また、整備完了後はモニタリング・分析評価を実施し、平成33年度に完了予定である。<br/>「二ツ井きままち地区かわまちづくり」は、平成28年度に事業評価を受け平成29年度から事業着手を予定しており、平成31年度に整備完了を目指している。また、整備完了後はモニタリング・分析評価を実施し、平成36年度に完了予定である。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br/>・河道掘削の土砂を高水敷整正に流用することでコスト削減に努めているほか、維持管理においても地域の団体により清掃活動が行われている。</p> | 継続   | 水管理・国土保全局河川環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |  |
| 最上川総合水系<br>環境整備事業<br>東北地方整備局 | 再々評価 | 53           | 324            | 96  | 3.4      | <p>(水辺整備)<br/>・子どもたちの総合学習(環境学習)の場として活用されている。<br/>・水辺空間の整備により様々なイベントが開催され、地域の活性化に寄与している。また、整備を行った散策路、案内看板等は観光資源として有効に活用され、観光振興に寄与している。<br/>・福田地区では、平成14年より「蓬田水辺の乗校推進協議会」によって河川の美化活動等を積極的に実施されている。また、白鳥観覧会、魚のつかみ取り体験等の地域イベント等も実施されている。</p> | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・水辺整備事業は、河川整備計画の基本理念等を踏まえ、河川空間の適切な保全と利用を図るため、計画的に整備を実施してきている。またこれまで整備した地区では、利用者が増加し、継続的な利用がみられ、河川清掃活動やソフト施策の地域との協力体制も構築されるなど、事業の効果が認められる。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>「須川かわまちづくり」は、山形市の整備と併せ、平成24年度より河川管理施設の整備を行い、平成28年度に整備完了の予定である。また、整備完了後はモニタリング・分析評価を実施し平成33年度に完了する予定である。<br/>「長井地区かわまちづくり」は、地域の代表者や長井市と整備の活用、維持管理などの意見交換をしながら検討を進め、平成29年度より置賜白川右岸の水辺整備を実施し、平成34年度の整備完成を目指している。また、整備完了後はモニタリング・分析評価を実施し、平成39年度に完了する予定である。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br/>・整備に使用する土砂を、他事業で発生する土砂での流用を図るほか、維持管理においても地域の団体により清掃活動が行われている。</p>  | 継続   | 水管理・国土保全局河川環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |  |

| 事業名<br>事業主体                 | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |    |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価  | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)              |     |
|-----------------------------|------|--------------|----------------|----|----------|---|--|------|-----------------------------|-----|
|                             |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |    | 費用:C(億円) |   |  |      |                             | B/C |
|                             |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |    | 費用の内訳    |   |  |      |                             |     |
| 赤川総合水系<br>環境整備事業<br>東北地方整備局 | 再々評価 | 18           | 91             | 25 | 3.6      | <p>(自然再生)<br/>・ハリエンジュの伐採・伐根及び中州掘削により、礫河原が創出され、良好なエコトーンが維持されている。<br/>・魚道の整備が完了した3箇所は床止では回避魚であるアユ、サケなど多くの魚類が魚道を利用して上流域に移動していることが確認された。<br/>・水制工設置箇所については、横断測量と魚類調査・河川水辺の国勢調査結果の分析により湖の形成状況や水生生物の利用状況を把握した。横断測量結果によると、水制工の先端では、洗滌作用によりサクラマスの越冬環境に適した湖の形成が確認された。</p> <p>(水辺整備)<br/>・河川空間・拠点の整備により、「菜の花まつり」「ざっこしめ」等のイベント範囲を拡大し、レクリエーション・スポーツ活動の促進、町民の新たな憩いの場所の創出が期待されている。</p>  | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・自然再生については、かつて赤川が有していた本来の自然を取り戻すことを目的に、外来種伐採による礫河原の再生、魚道設置による魚類などの湧上・降下が確認されるほか、水制工による湖・溜の再生についても多様な魚類の生息が確認されるなど事業の効果が認められる。<br/>・三川町かわまちづくりについては、三川町による河川公園の拡張整備とあわせ、まちづくりと一体となった河川空間・拠点の整備により既存イベントの拡大や地域住民の交流促進、健康増進の充実を図り、町の更なる活性化を図るためにも必要である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・三川町かわまちづくりについては、三川町による河川公園の拡張整備やかわまちづくり推進協議会などと連携を図り、平成30年度の整備完了を目指している。<br/>・整備完了後もモニタリング、分析評価を実施し、平成35年度に事業が完成する予定である。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br/>・環境事業で発生する伐採木について、伐採した樹木を市民に無償で提供することでコスト削減に努めているほか、維持管理においても地域の団体により清掃活動が行われている。</p>  | 継続   | 水管理・国土保全局河川環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |
| 荒川総合水系環境<br>整備事業<br>北陸地方整備局 | 再々評価 | 11           | 22             | 10 | 2.2      | <p>(自然再生)<br/>たんぼの再生・保全により、平成28年度の調査において「トミヨ」の生息地点数が4箇所確認され、事業着手時に比べ3箇所増加した。<br/>・また、タコノアシやミクリなど、重要種も含む水生植物の確認種数が増加するなど、多様な水辺環境の形成が進んでいる。<br/>・平林たんぼの事例では、トミヨの営巣に適しているミクリの生育密度が年々増加し、あわせてトミヨの営巣数の増加も確認されている。<br/>・費用便益比は、全体事業で2.2、残事業で3.1である。</p> <p>(自然再生)<br/>たんぼの再生・保全により、平成28年度の調査において「トミヨ」の生息地点数が4箇所確認され、事業着手時に比べ3箇所増加した。<br/>・また、タコノアシやミクリ(多年生草本)など、重要種も含む水生植物の確認種数が増加するなど、多様な水辺環境の形成が進んでいる。<br/>・平林たんぼの事例では、トミヨの営巣に適しているミクリの生育密度が年々増加し、あわせてトミヨの営巣数の増加も確認されている。</p> | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・たんぼの再生・保全により、平成28年度の調査において「トミヨ」の生息地点数が4箇所確認され、事業着手時に比べ3箇所増加した。<br/>・また、タコノアシやミクリなど、重要種も含む水生植物の確認種数が増加するなど、多様な水辺環境の形成が進んでいる。<br/>・平林たんぼの事例では、トミヨの営巣に適しているミクリの生育密度が年々増加し、あわせてトミヨの営巣数の増加も確認されている。<br/>・費用便益比は、全体事業で2.2、残事業で3.1である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・これまでの整備により、たんぼが保全・再生され、トミヨを代表とする助産物の生息・生育・繁殖環境の向上が確認されている。また、学識者等で構成する「荒川たんぼの保全・創出検討会」を開催し、専門的・技術的な助言を得ながら事業を進めており、今後の整備においても河川環境の向上が期待できる。<br/>・今後の事業実施予定箇所については、事業進捗に伴う大きな課題や障害はなく、着実な進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br/>・樹木伐採時の伐採木の無償配布等、施工段階においてコスト削減を図るとともに、これまでに得られたたんぼに関する知見のフィードバックや市民団体と連携したモニタリング等により一層の効率化を図り、更なるコスト削減を進めていく。</p> | 継続   | 水管理・国土保全局河川環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |

| 事業名<br>事業主体                  | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |     |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価   | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)                  |     |
|------------------------------|------|--------------|----------------|-----|----------|--|--|------|---------------------------------|-----|
|                              |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |     | 費用:C(億円) |  |  |      |                                 |     |
|                              |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |     | 費用の内訳    |  |  |      |                                 | B/C |
| 信濃川総合水系環<br>境整備事業<br>北陸地方整備局 | 再々評価 | 79           | 604            | 112 | 5.4      | <p>(自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・樹林化していた高水敷を掘削し、平成27年度までに約20haの礫河原を再生した。</li> <li>・平成26年度に整備した「戸倉地区」では、礫河原に依存するコナドリ、イカルチドリ等の営巣数が顕著に増加した。また、河原の水際部では、オオカサタデなどの在来種の群落が、整備前に比べ約2.1ha増加。</li> </ul> <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間利用者は増加しており、今後も様々なイベント活動や防災教育の場としての利活用が期待。</li> <li>・長岡市連湖地区は背後に市街地を有し、川とのふれあいや憩いの場として多くの人に利用されている。</li> <li>・側帯盛土・堤防緩傾斜化により、整備後は日常的に散策、サイクリング、ジョギング等、健康増進の場としても活用されている。</li> <li>・桜づつみとあわせて整備した遊歩道や管理道路は、地域住民の健康増進の場としての利活用が期待される。</li> </ul> <p>(水環境整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組みにより、流況改善が図られ、魚類の生息・生育環境や良好な河川景観に寄与するものと考えられる。</li> </ul> | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>自然再生事業は、千曲川中流域において礫河原に生息・生育する動植物が減少し、アレチウリ、ハリエンジュなどの外来種が急激に侵入・繁殖していることから、地域における外来種駆除の取り組みも盛んに行われており、広大な礫河原を有する本来の自然環境を保全、再生する取り組みとして地域より、望まれている事業である。</p> <p>水辺整備事業は、「かわまちづくり計画」などに基づき、地方自治体が行う整備と一体となって実施することで良好な水辺空間を創出するとともに、観光交流人口の拡大等、地域活性化に資するものであり、地元自治体等からの期待が非常に大きい事業である。</p> <p>水環境整備事業は、大町ダム下流の次出頭工から屋川合流点の区間において瀬切れが見られる状況に対し、環境にも配慮した水環境の改善の要望が高まる中で、ダム貯水を活用した試験放流により、瀬切れの発生メカニズム、瀬切れ解消に必要な量の検討及び放流による瀬切れ解消の効果を確認する事業である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <p>自然再生事業では、これまでの整備により、礫河原が再生するとともに、在来の動植物の生息・繁殖が増加している。また、アレチウリやハリエンジュ等の外来種の抑制に効果があることが確認され、有識者からも事業効果を確信しており、今後の整備においても環境の向上が期待できる。</p> <p>水辺整備事業の実施箇所において、事業進捗に伴う支障となる課題等はなく、着実な進捗が見込まれる。また、整備箇所については、今後も地域の交流拠点としてより多くの人々に利用されることが期待される。</p> <p>水環境改善事業の実施により、瀬切れの解消に必要な流量を推定し、流況改善が図られた。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <p>河道掘削で発生する土砂の築堤材への活用等、施工段階においてコスト削減を図るとともに、モニタリング調査等においても効率化し、更なるコスト削減を進めていく。</p> | 継続   | 水管理・国土保全局河川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |

| 事業名<br>事業主体                  | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |     |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価   | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)  | 対応方針   | 担当課<br>(担当課長名)  |     |                                |
|------------------------------|------|--------------|----------------|-----|----------|--|--|--|---|-----|--------------------------------|
|                              |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |     | 費用:C(億円) |  |  |  |   | B/C |                                |
|                              |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |     |          |  |  |  |   |     | 費用の内訳                          |
| 木曾川総合水系環<br>境整備事業<br>中部地方整備局 | その他  | 186          | 548            | 218 | 2.5      | <p>(東加賀野井自然再生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンドが再生され、イタセンバラ等の個体数が増加している。</li> <li>・自然観察や環境学習の場として、地域住民に活用される。</li> <li>・地域住民や関係機関と協働し、環境学習や保護バトロール等の維持管理が継続され、ワンドが保全されている。</li> </ul> <p>(木曾三川下流部自然再生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・干潟、コン原の再生箇所では生物が増加傾向にあり、下流域における多様な生態系の保全、再生が期待される。</li> <li>・自然観察や環境教育など地域活動の場としても活用されている。</li> </ul> <p>(杭瀬川自然再生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緩流域が再生され、ヤリタナゴ等の魚種が増加している。</li> <li>・地域住民と協働し、勉強会等による普及・啓発活動を通じ、緩流域の保全につなげている。</li> </ul> <p>(南派川自然再生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂礫河原が再生され、河原植物の群落が増大・維持されることが期待される。</li> </ul> <p>(忠節等自然再生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂礫河原が再生され、河原植物の群落が増大・維持される。</li> <li>・自然観察や環境学習の場として、地域住民に活用される。</li> <li>・地域住民と協働し、勉強会等による普及・啓発活動を通じ、砂礫河原の維持・河原植物の保全につなげている。</li> </ul> <p>(大山自然再生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流れが穏やかな場所を創出することで、オオサンショウウオの生息場の拡大が期待される。</li> <li>・自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されることが期待される。</li> </ul> <p>(万石自然再生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンドが再生され、イタセンバラ等の魚類の生息場の拡大が期待される。</li> <li>・自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されることが期待される。</li> </ul> <p>(笠松トノボ池自然再生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トノボ池等の湿地環境の再生により水生生物の生息環境が改善され、トノボ池の個体数が増加している。</li> <li>・地域住民や小学校と協働し、勉強会等による普及・啓発活動を通じ、トノボ池の保全につなげている。</li> </ul> <p>(鹿井等自然再生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚道が再生され、回遊魚が増加している。</li> <li>・根室川では回遊魚のオアヨシノボリが、根室川ではゴクラクハゼが上流側の頭首工付近で確認されるようになるなど、連続性が回復している。</li> </ul> <p>(美濃加茂水辺整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親水護岸等を整備したことで、水辺及び拠点へのアクセスが向上し、イベントなどの場として活発に利用されるようになった。</li> <li>・散策路等を整備したことで、川沿いを連続して移動できるようになり、利便性が向上し、日常の散策路としても利用されている。</li> </ul> <p>(可見水辺整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防斜面が急なため緩傾斜堤防等を整備することで、イベント等の場として活発に利用されることが期待される。</li> <li>・堤防天端等を整備することで川沿いを連続して利用できるようになり、沿川の資源を導く周遊性の向上が期待される。</li> </ul> <p>(一宮北部水辺整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親水護岸を整備したことで、水辺及び拠点へのアクセスが向上し、水辺に親しむ空間として活発に利用されるようになった。</li> <li>・散策路を整備したことで、川沿いを連続して利用できるようになり、利便性が向上し、日常の移動路としても利用されている。</li> </ul> | <p>【内訳】</p> <p>自然再生の効果による便益:496億円<br/>残存価値:0.04億円<br/>水辺整備の効果による便益:52億円<br/>残存価値:0.24億円</p> <p>【主な根拠】<br/>(自然再生)</p> <p>支払い意志額:<br/>東加賀野井自然再生:296円/世帯/月<br/>受益世帯数:66,059世帯<br/>木曾三川下流部自然再生:287円/世帯/月<br/>受益世帯数:200,376世帯<br/>杭瀬川自然再生:286円/世帯/月<br/>受益世帯数:39,991世帯<br/>南派川自然再生:208円/世帯/月<br/>受益世帯数:109,077世帯<br/>忠節等自然再生:300円/世帯/月<br/>受益世帯数:97,404世帯<br/>大山自然再生:268円/世帯/月<br/>受益世帯数:65,671世帯<br/>万石自然再生:246円/世帯/月<br/>受益世帯数:51,748世帯<br/>笠松トノボ池自然再生:185円/世帯/月<br/>受益世帯数:22,979世帯<br/>鹿井等自然再生:282円/世帯/月<br/>受益世帯数:45,169世帯</p> <p>(水辺整備)</p> <p>支払い意志額:<br/>美濃加茂水辺整備:219円/世帯/月<br/>受益世帯数:21,152世帯<br/>可見水辺整備:219円/世帯/月<br/>受益世帯数:22,189世帯<br/>一宮北部水辺整備:236円/世帯/月<br/>受益世帯数:34,766世帯</p> | <p>【内訳】<br/>(自然再生)</p> <p>建設費 175億円<br/>維持管理費 5.3億円<br/>(水辺整備)</p> <p>建設費 33億円<br/>維持管理費 4.5億円</p> | <p>・総事業費が約120億円から約186億円に増加し、事業期間を平成28年度完了予定から平成43年度完了予定に延長することから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿川市町村人口は近年は横ばい傾向で推移しており、世帯数は年々増加傾向にある。</li> <li>・木曾三川の利用者数は増加傾向にあり、河川空間に対する利用ニーズが増大していることが伺える。</li> <li>・流域では環境保全や環境学習など継続的な住民の活動が行われており、河川環境に対する住民の意識は高い。</li> </ul> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の進捗率は、平成28年度末事業費ベースで約63%であり、事業の進捗にあたっては、地域と連携した取り組みにより、関係者と合意形成を図りながら進めていることから、事業の実施にあたっての支障はない。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設発生土(ワンド深土)の処分において、建設発生土を高水敷の整正に活用する事で、処分費を削減する。</li> <li>・建設発生土(河道深土)の処分において、建設発生土を干潟再生の養浜材料で活用する事で、処分費を削減している。</li> </ul> | 継続  | 水管理・国土保全局河川<br>環境課<br>(課長 小俣篤) |

| 事業名<br>事業主体                  | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |     |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価   | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)              |     |
|------------------------------|------|--------------|----------------|-----|----------|--|--|------|-----------------------------|-----|
|                              |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |     | 費用:C(億円) |  |  |      |                             | B/C |
|                              |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |     |          |  |  |      |                             |     |
| 櫛田川総合水系環<br>境整備事業<br>中部地方整備局 | 再々評価 | 4.4          | 15             | 4.2 | 3.6      | <p>(櫛田川魚道改善自然再生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アユをはじめとした回遊魚が遡上できるようになり、連続する堰上流において多様な生物が生息する環境が再生される。</li> <li>・生物生息環境が回復することにより、生物観察など、環境学習の場としての利用の活発化が期待できる。</li> <li>・アユが増加することにより、アユを活用した地域の活性化が期待できる。</li> </ul>   | <p>①事業を巡る社会情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・櫛田川沿川では、地域住民による河川清掃や環境学習、希少種保全など、環境保全等に関する様々な取り組みが行われており、櫛田川の環境に対する意識が高く、さらなる事業の推進が期待される。</li> </ul> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の進捗率は、平成20年度末事業費ペースで約46%であり、事業の推進にあたっては、学識経験者や有識者、地域の活動団体、関係機関等からなる「櫛田川自然再生推進会議」を設立し、意見交換や情報交換を行いながら進めており、事業の実施にあたっての支障はない。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施の各段階において、試験施工により効果を確認しながら整備を進めていくこととしており、既存魚道の部分的な改良など、工法の工夫等により、コスト削減に努めている。</li> <li>・施工にあたり、堰管理者と共同で行うことにより、コスト削減を図ることとしている。</li> </ul>  | 継続   | 水管理・国土保全局河川環境課<br>(課長 小俣篤)  |     |
| 加古川総合水系環<br>境整備事業<br>近畿地方整備局 | 再々評価 | 26           | 326            | 56  | 5.8      | <p>(自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わんど・たまりの再生箇所では、緩やかな流れや止水を好む魚類等の生息が確認され、多様な生物の生息、生育、繁殖環境が再生されている。</li> <li>・魚道改良により、多様な魚類、底生動物類の移動環境が改善されている。</li> </ul> <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・散策、スポーツ、水遊びなど、活動、憩いの場として定着している。</li> </ul> | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画について、流域懇談会をH25.12に開催した。環境整備に関して、わんどの再生において本来の種の復元も行うことが望ましい等、事業の進め方について有識者の意見を伺った。</li> <li>・平成25年からNPO団体と連携した大堰下流の生物モニタリングを行うなど加古川を題材とした出前講座や水生生物調査のニーズが高まっている。</li> </ul> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上下流の連続性の再生4箇所、わんど・たまりの再生5箇所を整備した。今後はモニタリングで確認し、必要に応じ改善する。</li> <li>・今後、生物の生息場の回復を優先的に整備するとともに、関係機関との協議を重ね、農業用水の改修等と連携し効果の高い箇所から流域との連続性を回復させ平成50年度に完了予定。引き続き事業を推進し、早期の供用を目指す。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。</li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局河川環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |

| 事業名<br>事業主体                  | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析  |   |          | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)  | 対応方針  | 担当課<br>(担当課長名) |                                 |
|------------------------------|------|--------------|---|---|----------|--|---|----------------|---------------------------------|
|                              |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円)  |   | 費用:C(億円) |  |   |                | B/C                             |
|                              |      |              | 便益の内訳及び主な根拠   |   |          |  |   |                |                                 |
| 揖保川総合水系環<br>境整備事業<br>近畿地方整備局 | 再々評価 | 116          | 493<br>【内訳】<br>水環境整備の効果による便益:363億円<br>残存価値:0.04億円<br>自然再生の効果による便益:78億円<br>残存価値:0.01億円<br>水辺整備の効果による便益:51億円<br>残存価値:1.3億円<br>【主な根拠】<br>(水環境整備)<br>支払い意思額:357円/世帯/月<br>受益世帯数:163,880世帯<br>(自然再生)<br>支払い意思額:280円/世帯/月<br>受益世帯数:142,722世帯<br>(水辺整備)<br>支払い意思額:307円/世帯/月<br>受益世帯数:62,044世帯 | 235<br>【費用】<br>(水環境整備)<br>建設費 174億円<br>維持管理費 0.65億円<br>(自然再生)<br>建設費 21億円<br>維持管理費 0.80億円<br>(水辺整備)<br>建設費 38億円<br>維持管理費 0.90億円 | 2.1      | (水環境)<br>・林田川及び揖保川下流部では、かつて水質が悪化して<br>いたが、流域関係者が連携し河川底泥浚渫等の水質改善<br>に取り組み、H6年度以降、水質が飛躍的に改善している。<br>・林田川では、揖保川流域下水道の供用開始に伴い、河川流<br>入量が減少し、水漏れが発生していたが、揖保川から林田川<br>への導水によって、H18以降、水漏れは解消している。<br>(自然再生)<br>・魚道の改良により、上下流の連続性が改善され、H27の遡上<br>調査において、アユ、ヨシノボリ類など多様な魚種の遡上が確<br>認され、遡上機能は十分発揮されている。<br>・改良後の調査において、環境では、アユ、ゴクラクハゼ等20<br>種類の魚類、テナガエビ等5種類の底生動物の遡上が確認さ<br>れ、与井堰では、アユ、ウグイ等18種の魚類、テナガエビ等<br>4種の底生動物の遡上が確認された。<br>・丸石河原の再生により、樹林化の進行した箇所自然裸地が<br>再生され、平成26年度施工区では、河原に特徴的に見られ<br>る植物カワラヨモギ(11個体)、メドハギ(16個体)が確認され<br>ている。<br>(水辺整備)<br>・国による低水護岸等、基盤整備は完了し、散策などの日常<br>利用の他、まちづくりと連携し、地域の祭り、イベント等、隣接<br>する市街地活性化の拠点となっている。 | ①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br>・河川整備計画について、流域懇談会をH28.2に開催し<br>た。環境整備に関して、知識や経験、技術が所内で引き<br>継がれる仕組み作りが必要であること等、事業の進め方<br>について有識者の意見を伺った。<br>・地域住民と一体となった生物モニタリングがたつ市の市や<br>兵庫県では24から継続的に実施される等、環境への関心<br>が高まっている。<br>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br>・上下流の連続性の再生2箇所、三川分派地区整備1箇<br>所を整備した。今後はモニタリングで生物生息状況等を<br>確認し、必要に応じ改善する。<br>・今後、生物の生息場の回復として、丸石川原の再生を<br>優先的に整備するとともに、関係機関との協議を重ね、<br>農業用水の改修等と連携し効果の高い箇所から流域と<br>の連続性を回復させ平成50年度に完了予定。引き続き事<br>業を推進し、早期の供用を目指す。<br>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br>・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、<br>コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。 | 継続             | 水管理・国土保全局河川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |
| 円山川総合水系環<br>境整備事業<br>近畿地方整備局 | 再々評価 | 52           | 111<br>【内訳】<br>自然再生の効果による便益:111億円<br>残存価値:0.40億円<br>【主な根拠】<br>(自然再生)<br>支払い意思額:550円/世帯/月<br>受益世帯数:59,852世帯  | 65<br>【内訳】<br>(自然再生)<br>建設費 64億円<br>維持管理費 1.1億円   | 1.7      | (自然再生)<br>・魚道整備の効果を確認するために行った遡上調査の結果、<br>多くの魚種が魚道を遡上に利用していることを確認した。<br>・連続性が回復したことにより、魚種が約160haの水田につな<br>がる水路を行き来可能になった。<br>・湿地再生を実施した箇所は、未整備の箇所と比較して、コウ<br>ノボリの飛来回数が多い。<br>・加隣湿地を再生した事により、タモロコ、メダカ類等の目標種<br>としている魚類8種うち、3〜7種を毎年確認している。  | ①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br>・行政・住民の連携協働によるコウトリ野生復帰事業に<br>より、地域活性化・経済効果が生まれている。<br>・地域では、環境の保全・再生等への取り組みの進展に<br>対する機運が高まっている。<br>・野外のコウトリ個体数は、91羽まで増加しており、採餌<br>環境が不足している。<br>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br>・これまで、湿地再生約15ha、魚道整備2箇所などを実施<br>し、多様な生物の生息・生育・繁殖環境を再生している。<br>・事業進捗上の課題として、モニタリングの結果による湿<br>地形状の変更等が生じたため、全体事業費の増額(7億<br>円)及び事業期間の延伸(3年間)が必要。<br>・今後も引き続き、関係機関との連携及び継続したモニタ<br>リングによる効果分析から、順応的・段階的な整備を行<br>う。<br>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br>・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、<br>コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。                                       | 継続             | 水管理・国土保全局河川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |

| 事業名<br>事業主体                  | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価                        | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等) | 対応方針   | 担当課<br>(担当課長名) |                                 |  |
|------------------------------|------|--------------|----------------|--|----------|---|---|--|----------------|---------------------------------|--|
|                              |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円) |   |   |  |                | B/C                             |  |
|                              |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳    |   |   |  |                |                                 |  |
| 高梁川総合水系環<br>境整備事業<br>中国地方整備局 | 再々評価 | 3.7          | 64             | 【内訳】<br>自然再生の効果による便益:64億円<br>残存価値:0.02億円<br><br>【主な根拠】<br>(自然再生)<br>支払い意志額:328円/世帯/月<br>受益世帯数:67,742世帯   | 4.4      | 【内訳】<br>(自然再生)<br>建設費 3.9億円<br>維持管理費 0.43億円 | 14.8  | (自然再生)<br>・魚道整備を行い、河川の生息環境の連続性を確保し、魚類等の生息環境の改善が期待できる。<br><br>・潮留堰の魚類遡上環境の改善に対する地元要望は強く、地元や学識者等からの意見を取り入れ、効果を確認しながら進めている。更にモニタリング調査による整備効果の確認を予定しており、特に問題はない。<br><br>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br>・地元や学識者等からの意見を取り入れながら事業を実施している。<br>・事業の進捗状況、費用対効果を鑑み、継続実施が妥当であり、現状での代替案を検討する必要はないと考えている。  | 継続             | 水管理・国土保全局河川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |  |
| 江の川総合水系環<br>境整備事業<br>中国地方整備局 | 再々評価 | 13           | 33             | 【内訳】<br>水辺整備の効果による便益:33億円<br>残存価値:0.10億円<br><br>【主な根拠】<br>(水辺整備)<br>・三次市三川合流部かわまちづくり<br>支払い意志額:383円/世帯/月<br>受益世帯数:20,520世帯<br>・甲田地区水辺の楽校整備<br>支払い意志額:258円/世帯/月<br>受益世帯数:11,169世帯 | 21       | 【内訳】<br>(水辺整備)<br>建設費 21億円<br>維持管理費 0.25億円  | 1.6   | (水辺整備)<br>《三次市三川合流部かわまちづくり》<br>・河川管理用通路等の整備を行い、親水施設の周遊性及び利便性、安全性の向上が期待できる。<br>《甲立箇所水辺の楽校整備》<br>・護岸等の整備を行い、水辺に近づきやすく、安全に水辺の利用ができる水環境の向上が期待できる。<br><br>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br>・事業の進捗率は74%(事業費ベース)である。(総事業費15.6億円のうち、整備済みは11.6億円であり、建設事業はH33で完了)<br>・三次市三川合流部かわまちづくりは「かわまちづくり」支援制度を活用し、三次市と連携して地元や関係機関の意見を取り入れながら事業を進めており、今後事業進捗する上で支障はない。<br>・甲立箇所は水辺の楽校整備に対する地元要望が強く、地元住民・市教育委員会・市民団体等の意見を取り入れながら、事業を進めていくこととしており、今後事業進捗する上で支障はない。<br><br>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br>・水辺整備にあたっては、近隣の別工事で発生する土砂を盛土へ流用すること等によりコスト削減に努める。また、除草作業や清掃などは、地域住民との協力体制を確立することによりコストの削減を図る。<br>・地元や有識者等からの意見を取り入れながら事業を実施している。<br>・事業の進捗状況並びに残事業における費用対効果も高いことから、代替案を検討する必要はないと考えている。 | 継続             | 水管理・国土保全局河川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |  |

| 事業名<br>事業主体              | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |     |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価  | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)              |     |  |
|--------------------------|------|--------------|----------------|-----|----------|---|--|------|-----------------------------|-----|--|
|                          |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |     | 費用:C(億円) |   |  |      |                             | B/C |  |
|                          |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |     | 費用の内訳    |   |  |      |                             |     |  |
| 佐波川総合水系環境整備事業<br>中国地方整備局 | 再々評価 | 13           | 97             | 22  | 4.5      | <p>(水環境整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アオコ対策施設の本格稼働後はアオコの発生は抑制され、水質改善施設の稼働後は底層の酸素濃度が低下しており、ダム貯水池の水質障害・景観障害が抑制されている。</li> <li>(水環境整備)</li> <li>アオコ対策施設の本格稼働後はアオコの発生は抑制され、水質改善施設の稼働後は底層の酸素濃度が低下しており、ダム貯水池の水質障害・景観障害が抑制されている。</li> <li>(自然再生)</li> <li>魚道整備を行い、河川の生態環境の連続性を確保し、魚類等の生態環境の改善が期待できる。</li> <li>(水辺整備)</li> <li>水辺に近づきやすく、安全に水辺の利用ができる水環境の向上が期待できる。</li> </ul> | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>佐波川及び島地川沿川の山口市、防府市、周南市の人口・世帯数は大きな変化がみられない。</li> </ul> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の進捗率は73%(事業費ベース)である。(総事業費13.5億円のうち、整備済は9.9億円)</li> <li>地域の河川利用に資する水辺整備の要望は強く、関係機関や住民等の意見を取り入れながら、協力体制を確立し事業を実施していく予定であり、今後事業進捗する上で支障はない。特に、佐波川水辺整備(新橋箇所)は、「かわまちづくり」支援制度を活用し、防府市と連携して地元や関係機関の意見を取り入れながら事業を進めており、今後事業進捗する上で支障はない。</li> <li>地元住民などから、魚が回避する環境整備の要望が強く、今後事業進捗する上で支障はない。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河道の掘削土と盛土等へ流用するなど整備費の削減を行う。また、除草作業や清掃など地域住民との協力体制を構築し、コスト削減に努める。</li> <li>堰周辺の河道掘削で発生する確等により、山口県で取り組まれた安備で効果的な魚類等の遡上環境の改善のガイドラインである「川辺の小さな活用や既設魚道の構造を極力利用するなどにより工費等の削減を図ることが可能である。</li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局河川環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |  |
| 肱川総合水系環境整備事業<br>四国地方整備局  | その他  | 3.0          | 17             | 4.7 | 3.6      | <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>親水的な河川利用が活発化する。</li> <li>来訪者の活動の多様化と滞在時間が増大する。</li> <li>オープンスペースの増大による来訪者が増加する。</li> <li>多様なイベント開催の可能性が拡大する。</li> <li>日常の維持管理の効率性が向上する。</li> <li>河川景観が向上する。</li> <li>大洲市のイメージアップに貢献する。</li> <li>地域協力が活発化する。</li> </ul>   | <p>-総事業費が約2.2億円から約3.0億円に増加し、事業期間を平成28年完了予定から平成31年完了予定に延長することから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河畔に竹などが繁茂しており、水辺へのアクセスが良くない。</li> <li>川を休憩できるような取手ができない。</li> <li>イベントなど様々な活動に利用できるオープンスペースが少ない。</li> <li>広々とした開放的でつろげる空間が少ない。</li> </ul> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川利用者の親水性・利便性並びに安全・安心の確保のため、今後、河岸の階段整備等を改善し、平成31年度までに完了する。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も大洲農業高校や「肱川を美しくお花はん」などの市民団体と協働連携し、植栽会等を実施することで除草等の維持管理費の削減を図っていく。</li> </ul>   | 継続   | 水管理・国土保全局河川環境課<br>(課長 小俣篤)  |     |  |

| 事業名<br>事業主体                  | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |     |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価  | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)                  |     |
|------------------------------|------|--------------|----------------|-----|----------|---|---|------|---------------------------------|-----|
|                              |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |     | 費用:C(億円) |   |   |      |                                 | B/C |
|                              |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |     |          |   |   |      |                                 |     |
| 本明川総合水系環<br>境整備事業<br>九州地方整備局 | 再々評価 | 15           | 31             | 20  | 1.6      | <p>(水辺整備)<br/>・水辺整備事業により、安全・安心な高水数や水辺利用が可能となり、夏祭りやウォーキング大会、地元小学校の駅伝大会など地域の各種イベントのほか、日常の散策等に利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。<br/>・現在整備を進めている天満・永昌地区についても同様の効果が期待できる。</p>  | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・天満・永昌地区では本明川沿いを安全に楽しくめぐることができるとして歩行者ネットワークの確保などを掲げた「藤早駅周辺整備基本構想」や「藤早駅周辺整備計画」を策定し再整備、中心市街地活性化を進めている。<br/>・同地区は、河川利用時の利便性や安全性が十分確保されていない状態であり、安全に安心して利用できる水辺空間の整備が強く望まれている。<br/>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・天満・永昌地区では地域住民や学識者、藤早市等で構成される「本明川河川利用懇談会」が設立されており、かわまちづくりに向け、官民協働で、利活用、維持管理を含めた協議が進捗しており、今後も順調な事業の進捗が見込まれる。<br/>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br/>・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト削減の可能性を探りながら、事業を進めていく。</p> | 継続   | 水管理・国土保全局河川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |
| 嘉瀬川総合水系環<br>境整備事業<br>九州地方整備局 | 再々評価 | 5.8          | 72             | 7.2 | 10.1     | <p>(水辺整備)<br/>・水辺整備事業により、安全・安心な高水数や水辺利用が可能となり、スポーツ利用やカヌーなどの水辺利用、日常の散策等に利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。<br/>・今後整備を行う嘉瀬川ダム地区についてもボート競技等の開催や野外学習等の利用が見込まれ、同様の効果が期待できる。</p> | <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>・佐賀市ではまちづくりの重点プロジェクトの一つに「森と湖に囲まれた交流と滞在のまちづくり」を掲げ、市民の身近な娯楽や憩いの場としての水辺空間を整備していくこととしている。<br/>・嘉瀬川ダム地区では、河川利用時の利便性や安全性が十分確保されていない状態であり、安全に安心して利用できる水辺空間の整備が望まれている。<br/>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・嘉瀬川ダム地区では、引き続き水辺地域ビジョンを推進していくための、「嘉瀬川ダム利活用推進協議会」の開催や野外学習やボート大会など継続的な利用が予定されており、順調な事業進捗が見込まれる。<br/>③コスト削減や代替案立案等の可能性について<br/>・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト削減の可能性を探りながら、事業を進めていく。</p>                          | 継続   | 水管理・国土保全局河川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |     |

| 事業名<br>事業主体                   | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |    |          | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価  | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等) | 対応方針                           | 担当課<br>(担当課長名) |     |  |
|-------------------------------|------|--------------|----------------|----|----------|---|---|--------------------------------|----------------|-----|--|
|                               |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |    | 費用:C(億円) |   |   |                                |                | B/C |  |
|                               |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |    | 費用の内訳    |   |   |                                |                |     |  |
| 川内川総合水系環<br>境整備事業<br>九州地方整備局  | 再々評価 | 30           | 79             | 34 | 2.3      | <p>(水辺整備)</p> <p>・水辺整備事業により、安全・安心な高水敷や水辺利用が可能となり、周辺観光拠点等の地域資源を活かした、観光・交流拠点として地域活性化に寄与している。</p> <p>・川内川水系がわまちづくり推進協議会や実践組織となる「幹事会」及び「地区協議会」を継続的に開催し、整備や利活用、維持管理等について、活発な議論を行っており、地域の協力により、順調な事業進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <p>・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト削減の可能性を探りながら、事業を進めていく。</p>   | 継続  | 水管理・国土保全局川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |                |     |  |
| 五ヶ瀬川総合水系環<br>境整備事業<br>九州地方整備局 | 再々評価 | 15           | 95             | 24 | 4.0      | <p>(自然再生)</p> <p>・自然再生事業により水質浄化施設の設置、河畔林の再生・保全を行った結果、アカメ等の魚類の生息場所となるコマモ群生の範囲が増加し、良好な河川環境が再生された。また、河川環境学習等が実施されており、人と生物とのふれあいの場として利用されている。</p> <p>(水辺整備)</p> <p>・現在整備を進めている川中地区において、水辺整備事業により安全・安心な水辺利用が可能となり、地域資源を活かした観光拠点、日常的な交流拠点として利用されており、地域活性化に寄与しており、今後、さらなる効果が期待できる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <p>・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト削減の可能性を探りながら、事業を進めていく。</p> | 継続  | 水管理・国土保全局川<br>環境課<br>(課長 小俣 篤) |                |     |  |

※1：前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

該当基準

一定期間未着工：事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中：事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階：準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

【砂防事業等】  
 (砂防事業(直轄))

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |   |             | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価             | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等) | 対応方針   | 担当課<br>(担当課長名)  |     |                               |
|------------------------|------|--------------|----------------|---|-------------|----------------------------------|---|--|---|-----|-------------------------------|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |   | 費用:C(億円)    |                                  |   |  |   | B/C |                               |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |   |             |                                  |   |  |   |     | 費用の内訳                         |
| 樽前山直轄火山砂防事業<br>北海道開発局  | 再々評価 | 568          | 2,871          | 【内訳】<br>被害防止便益:2,871億円<br><br>【主な根拠】<br>想定氾濫面積:4,924ha<br>世帯数:15,745世帯<br>事業所:1,244施設<br>主要交通機関:JR室蘭本線、道央自動車<br>道、国道36号 | 743         | 【内訳】<br>建設費 743億円                | 3.9   | <ul style="list-style-type: none"> <li>樽前山南麓には、苫小牧市街中心部が位置し年々宅地が増加し開発が進んでおり、病院や特別養護老人施設などの要配慮者利用施設も多く立地している。また、JR室蘭本線、道央自動車道、国道36号などの重要交通網や製紙工場などの重要産業が集積しているとともに、樽前山周辺は、支笏洞爺国立公園に指定されており、毎年多くの観光客が訪れる地域であることから、火山噴火による被害が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>樽前山は、気象庁の常時観測火山に指定されており、現在も噴煙活動がやや活発化しているため、いつ噴火してもおかしくはない火山である。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性<br/>・樽前山は、山麓に北海道の中核都市の苫小牧市が存在し、苫小牧港・苫小牧臨海工業地帯やJR室蘭本線・道央自動車道・国道36号などの物流拠点や重要交通網が集中している。また、樽前山周辺は、支笏洞爺国立公園に指定されており毎年多くの観光客が訪れる地域であることから、火山噴火による被害が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> <li>②事業の進捗の見込み<br/>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点<br/>・セル堰堤の土砂の投入を従来のクラムシェルによる投入からダンプトラック搬入とすることにより、コスト縮減を図っている。</li> </ul>                        | 継続  | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井 一之) |
| 最上川水系直轄砂防事業<br>東北地方整備局 | 再々評価 | 814          | 1,528<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:1,517億円<br>残存価値:11億円<br><br>【主な根拠】<br>想定氾濫面積:11,474ha<br>世帯数:20,576世帯<br>主要交通機関:山形自動車道、国道7号、<br>JR陸羽西線 等 | 542<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 533億円<br>維持管理費 9.7億円 | 2.8<br>(※1)                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>本流域は上流部には複数の温泉や集落が分布し、下流部には山形県の社会経済活動を担う重要交通網(山形自動車道、国道7号、JR陸羽西線など)および酒田市街地が位置し、土砂・洪水氾濫が生じた場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>本流域は火山噴出物からなる脆弱な地質であり、流域には崩壊地や地すべり地が多数存在するなど古くから土砂生産が活発であることから、流域内では土砂災害が繰り返し発生している。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性<br/>・本流域は荒廃地など上流からの土砂流出により、河道内に土砂が堆積し、河床が上昇することにより、洪水時には、山形県の社会経済情勢を担う重要交通網である山形自動車道、国道7号、JR陸羽西線などや、最上川沿川の主要市街地である酒田市、寒河江市などに甚大な被害が発生する。また、土石流危険渓流の氾濫区域内にある人家、公共施設、道路等で土石流被害が生じる。このため、洪水・土砂氾濫被害を防止・軽減するための砂防設備の整備が必要。</li> <li>②事業の進捗の見込み<br/>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点<br/>・現地発生材を使用した砂防ソイルセメントの採用による土砂搬出コストの低減による本体工事のコスト縮減を図っている。</li> </ul> | 継続  | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井 一之) |

| 事業名<br>事業主体                     | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |               |             | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価  | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |     |  |
|---------------------------------|--------|--------------|----------------|---------------|-------------|---|---|------|------------------------------|-----|--|
|                                 |        |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |               | 費用:C(億円)    |   |   |      |                              | B/C |  |
|                                 |        |              | 便益の内訳及び主な根拠    |               | 費用の内訳       |   |   |      |                              |     |  |
| 浅間山直轄火山砂防事業<br>関東地方整備局          | 長期間継続中 | 250          | 711            | 224           | 3.2         | <ul style="list-style-type: none"> <li>浅間山周辺には、上信越自動車道、国道18号や北陸新幹線等の重要公共施設が存在する。</li> <li>近年では2004年、2008年、2009年、2015年に噴火が発生しており、また1973年には火砕流に伴う融雪型火山泥流が発生している。</li> <li>浅間山は中規模噴火がいつ発生してもおかしなほど非常に活動が活発であり、積雪期の火砕流による融雪型火山泥流や、噴火後の土石流が生じた場合、広範囲に及び社会経済的な影響が懸念される。</li> <li>また、周辺には軽井沢等の著名な観光地が広がっており、噴火すると直接的な被害を与えるおそれがある。</li> <li>計画規模の融雪型火山泥流および噴火後の土石流が発生した場合、事業実施により浅間山流域で最大孤立者数は約1,550人から約80人に、電力の停止による影響人口は約1,460人から約100人に低減される。</li> <li>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>浅間山は、群馬県と長野県の県境に位置する火山で、北側の溪流は吾妻川(利根川水系)に、南側の溪流は千曲川(信濃川水系)に流下する。</li> <li>中規模噴火が20年に一度程度発生しており国内の火山の中でも極めて活発な火山であり、明治以降約4,900回以上も噴火し、ここ約10年間で平成16(2004)年、平成20(2008)年、平成21(2009)年、平成27(2015)年に噴火している。</li> <li>明治34(1901)年に降7回の火砕流に伴う噴火が発生しており、積雪期(11月~4月)に発生した噴火は5回で、そのうち融雪型火山泥流が発生した噴火は4回記録されている。</li> <li>浅間山山麓には、国道18号や北陸新幹線、上越自動車道などの重要交通網が整備されており、定住人口は多く、また別荘地として利用されていることから、火山噴火に伴い土砂災害が発生した場合には住民・観光客の孤立化や、資産等の被害や物流への影響が及ぶことが想定されるため砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術の開発や新工法の採用等の可能性を検討するとともに、現地発生材料を有効活用する等、コスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井一之) |     |  |
| 利根川水系直轄砂防事業<br>(利根川)<br>関東地方整備局 | 再々評価   | 1,590        | 1,134<br>(※1)  | 1,021<br>(※1) | 1.1<br>(※1) | <ul style="list-style-type: none"> <li>本流域は、草津温泉や尾瀬といった豊かな自然に恵まれた日本屈指の観光地や高原野菜の主要産地等、地元経済を支える観光資源や重要な産業が立地し、下流域には高崎市や前橋市等の主要な都市が位置する。また、国道18号等の主要な道路やJRなど地域の生活や観光に不可欠な重要交通網が通っている。土砂災害や土砂流出による洪水氾濫等によって、交通網の寸断、住民・観光客の孤立化、電力停止等、大きな被害を受けた場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>本流域は、火山噴出物や断層、破砕帯等による脆弱な地質と急峻な地形から土砂生産・流出が著しく、豪雨時には山腹崩壊や土石流が頻発しており土砂流出による被害も多数発生している。</li> <li>計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、事業実施により、吾妻川・片品川・鳥川・神流川流域で電力の停止による影響人口は約8,978人から約7,045人に軽減されると想定される。</li> <li>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>利根川は国内最大の流域面積を有し、国土の基幹をなす交通施設の要衝となっているとともに、下流部には人口や資産が集中し、首都圏さらには日本の政治・経済・文化を支える重要な河川となっている。</li> <li>利根川上流域である吾妻川、片品川、鳥川流域は、浅間山、草津白根山、日光白根山等の活火山も多く、流域の広い部分が火山噴出物に覆われているほか、神流川では断層が多く破砕が進んでおり、荒廃している。</li> <li>昭和10年鳥川災害や昭和22年カスリーン台風などによる災害により、山地から多量の土砂が利根川本川まで流出し、土砂・洪水氾濫被害が発生している。</li> <li>また、流域内には国内外から観光客が訪れる尾瀬や草津温泉等の日本屈指の観光地があることから、土砂災害が発生した場合には地域の経済活動に大きな影響が及ぶことが想定されるため砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術の開発や新工法の採用等の可能性を検討するとともに、現地発生材料を有効活用する等、コスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>   | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井一之) |     |  |

| 事業名<br>事業主体              | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |   |             | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価            | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等) | 対応方針   | 担当課<br>(担当課長名)  |     |                               |
|--------------------------|------|--------------|----------------|---|-------------|---------------------------------|---|--|---|-----|-------------------------------|
|                          |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |   | 費用:C(億円)    |                                 |   |  |   | B/C |                               |
|                          |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |   | 費用の内訳       |                                 |   |  |   |     |                               |
| 富士川水系直轄砂防事業<br>関東地方整備局   | 再々評価 | 1,448        | 1,144<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:1,129億円<br>残存価値:15億円<br>【主な根拠】<br>想定氾濫面積:46.94km2<br>世帯数:38,179世帯<br>主要交通機関:国道20号、県道南アルプ<br>ス公園線 等 | 947<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 935億円<br>維持管理費 11億円 | 1.2<br>(※1)                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は、南アルプスに係る観光産業や良質な地下水を利用した食品・飲料水工場、地形や豊富な水量を利用した水力発電施設等が多数立地し、下流部には地域社会・経済の中心である甲府盆地が位置する。また、国道20号等の重要交通網のほか、地域社会に欠かせない主要道路が整備されている。土砂災害や土砂流出による洪水氾濫等によって、交通網の寸断、住民・観光客の孤立化、電力停止等、大きな被害を受けた場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・流域内には、糸魚川-静岡構造線が縦断し、断層による脆弱な地質に加えて、急流河川であることから土砂生産・流出が著しく、豪雨時には山腹崩壊や土石流が頻発して、昭和34年や57年など、過去に甚大な土砂災害が多数発生している。</li> <li>・計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、事業実施により、富士川流域で電力の停止による影響人口は約4,073人から約3,306人に軽減されると想定される。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士川は鋸岳(2,685m)を源流とし、土砂生産量の多い大武川、御勲使川等を合わせ、甲府盆地を貫流し、途中笛吹川が合流する。その後、約56kmの山間渓谷部を抜け、途中早川を合わせ、再び扇状地形の富士平野を貫流し駿河湾に注いでいる。</li> <li>・また、糸魚川-静岡構造線が縦断し、基岩には亀裂が多く、風化作用を受けており、極めて脆い地質のため、土砂の生産・流出が活発な地域となっている。</li> <li>・富士川は、平均河床勾配は約1/240と典型的な急流河川で、その流域は古来より幾多の災害に見舞われてきた歴史があり、昭和34年など過去に甚大な土砂災害が多数発生している。</li> <li>・富士川流域は、国道20号などの重要幹線を有するとともに、土砂流出による土砂・洪水氾濫により、山梨県の文化・経済の中心である甲府盆地等では、甚大な被害が想定される。</li> <li>・また、早川渓谷内の唯一の幹線道路である県道南アルプス公園線は、被災すると地元住民や観光客の孤立化が生じるため砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術の開発や新工法の採用等の可能性を検討するとともに、現地発生材料を有効活用する等、コスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul> | 継続  | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井 一之) |
| 信濃川上流水系直轄砂防事業<br>北陸地方整備局 | 再々評価 | 473          | 654<br>(※1)    | 【内訳】<br>被害防止便益:644億円<br>残存価値:11億円<br>【主な根拠】<br>想定氾濫面積:6,496ha<br>世帯数:9,687世帯<br>主要交通網:国道158号、国道147号等              | 387<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 374億円<br>維持管理費 14億円 | 1.7<br>(※1)                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・信濃川上流水系は、土石流による直接的な被害のほか、洪水時の大量の土砂流出による河床上昇が起因と想定される洪水氾濫被害が多数発生しており、流域内には松本市、大町市等の市街地が発展しているほか、集落、国道158号等の重要交通網、観光施設等が整備されている。</li> <li>・本流域は、急峻な地形、脆弱な地質条件から荒廃が著しく、土砂生産が活発であり、多雨・多雷といった気象条件から土砂災害が発生しやすい。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・梓川上流域の上高地(特別名勝特別天然記念物)は、年間約130万人もの観光客や登山客が訪れる日本でも屈指の観光地(平成28年8月には「山の日」記念全国大会)上高地が開催)であり、梓川沿いに交通の拠点となるバスターミナル(沢渡ナショナルパークゲート)が存在するほか、高瀬川支川笹川流域には、世界的山岳観光地である立山黒部アルペンルートの長野県側からの玄関口である扇形駅があり、多くの観光客が利用している。</li> <li>・流域内の人命、財産を土砂災害から防御し、地域発展の基盤となる砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・掘削残土の有効活用としての砂防ソイルセメント工法を使用することにより本体工事のコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>  | 継続  | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井一之)  |

| 事業名<br>事業主体                  | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |               |                                   | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |     |
|------------------------------|------|--------------|----------------|--|---------------|-----------------------------------|----------------------|---|------|------------------------------|-----|
|                              |      |              | 貨幣換算した便益・B(億円) |  | 費用・C(億円)      |                                   |                      |   |      |                              | B/C |
|                              |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳         |                                   |                      |   |      |                              |     |
| 信濃川下流水系直轄砂防<br>事業<br>北陸地方整備局 | 再々評価 | 1,411        | 1,460<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:1,437億円<br>残存価値:23億円<br><br>【主な根拠】<br>想定氾濫面積:5,030ha<br>世帯数:7,277世帯<br>主要交通網:関越自動車道、国道17号、<br>上越新幹線、JR上越線 等 | 1,014<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 1,003億円<br>維持管理費 11億円 | 1.4<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>信濃川下流水系は、豊かな自然環境(自然景観)、温泉、スキー場などの観光資源に恵まれ、都市域からのアクセスも良いことから、多くの観光客が訪れる国内でも有数の観光圏を形成し、古くから関東地方と日本海側をつなぐ交通・物流の要所となっており、重要な交通網が集中している。</li> <li>流域内には湯沢町などの市街地や観光拠点、さらに国道17号、関越自動車道、JR上越線などの重要交通網があり、甚大な被害が懸念される。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>掘削残土の有効活用としての砂防ソイルセメント工法や、地盤改良新技術のパワーブレンダー工法を使用することにより本体工事のコスト削減を図っている。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井一之) |     |
| 姫川水系直轄砂防事業<br>北陸地方整備局        | 再々評価 | 646          | 1,200<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:1,185億円<br>残存価値:15億円<br><br>【主な根拠】<br>想定氾濫面積:1,581ha<br>世帯数:1,564世帯<br>主要交通網:国道148号、JR大糸線<br>等              | 563<br>(※1)   | 【内訳】<br>建設費 531億円<br>維持管理費 32億円   | 2.1<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>姫川流域は、観光資源に恵まれ、中下流域にかけて自然と文化に富む糸魚川ジオパークが広がっている。また上流域は四季を通じて豊かな自然を楽しめるリゾート地であり、有名なスキー場も多くある。</li> <li>流域内には、地域の重要交通網である国道148号やJR大糸線があり、昭和初期より砂防事業に取り組み、砂防堰堤等が整備されてきたが、平成7年豪雨災害では、集落や重要交通網に多大な被害が発生しているため砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>新粗石コンクリート工法、掘削残土の低減、摩耗対策の省力化などにより本体工事のコスト削減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>  | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井一之) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |   |             |                                   | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|---|-------------|-----------------------------------|----------------------|--|------|------------------------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |   | 費用:C(億円)    |                                   |                      |  |      |                              | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |   | 費用の内訳       |                                   |                      |  |      |                              |     |
| 手取川水系直轄砂防事業<br>北陸地方整備局 | 再々評価 | 417          | 921<br>(※1)    | 【内訳】<br>被害防止便益:914億円<br>残存価値:7.1億円<br><br>【主な根拠】<br>想定氾濫面積:13,050ha<br>世帯数:67,891世帯<br>主要交通網:国道8号、国道157号、国道<br>305号、JR北陸本線、北陸鉄道石川線<br>等 | 282<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 282億円<br>維持管理費 0.22億円 | 3.3<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>手取川流域の一部は、白山国立公園に指定され、特別天然記念物「岩間噴泉塔群」や白山スーパー林道、キャンプ場、温泉施設や登山などのほか、流域全体が「白山手取川ジオパーク」として日本ジオパークの認定を受け、多くの観光客が訪れる拠点となっている。</li> <li>下流域は、石川県第2の人口をもつ白山市を含む資産が集中する石川県の中心部であり、重要交通網への甚大な影響も懸念されるため砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>新粗石コンクリート工法、掘削残土の低減、摩耗対策の省力化などにより工事のコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>   | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井一之) |     |
| 黒部川水系直轄砂防事業<br>北陸地方整備局 | 再々評価 | 124          | 114<br>(※1)    | 【内訳】<br>被害防止便益:113億円<br>残存価値:1.2億円<br><br>【主な根拠】<br>温泉施設:3箇所<br>発電施設:4箇所<br>主要交通網:黒部峡谷鉄道 等  | 93<br>(※1)  | 【内訳】<br>建設費 93億円<br>維持管理費 0.36億円  | 1.2<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>黒部川流域は、年間降水量が多く、早くから水力発電の宝庫として注目されてきた。その豊かな水量を利用して、現在は流域内に21箇所の水力発電施設が整備されている。これらの施設から得られる電力は、関西都市圏の産業・生活を支えている。</li> <li>流域内には、峡谷地形を呈す雄大な自然、宇奈月温泉や黒部温泉等の温泉施設、黒部峡谷鉄道のトロッコ電車などを求めて約68万人の観光客が黒部峡谷鉄道を利用している。平成27年3月に開通した北陸新幹線の効果で、黒部峡谷鉄道の利用者は約20%増加し、年間約80万人の来訪となった。また、黒部峡谷は立山黒部地域の観光拠点であり、立山黒部アルペンルートを訪れる観光客は年間約90万人の入込数を誇る。</li> <li>黒部川流域における事業者と観光客の人命、財産を土砂災害から防御し、地域発展の基盤となる砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>大型建設機械の共用及びコンクリート製造プラント設備によりコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井一之) |     |

| 事業名<br>事業主体            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |                                      |               |                                 | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |     |
|------------------------|------|--------------|----------------|--------------------------------------|---------------|---------------------------------|----------------------|---|------|------------------------------|-----|
|                        |      |              | 貨幣換算した便益・B(億円) |                                      | 費用・C(億円)      |                                 |                      |   |      |                              | B/C |
|                        |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |                                      | 費用の内訳         |                                 |                      |   |      |                              |     |
| 天竜川水系直轄砂防事業<br>中部地方整備局 | 再々評価 | 1,587        | 1,924<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:1,919億円<br>残存価値:5.4億円 | 1,042<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 986億円<br>維持管理費 56億円 | 1.8<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設・幹線道路が著しく集中している伊那市・駒ヶ根市・飯田市街地等の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、伊那市・駒ヶ根市・飯田市等の被害にとどまらず、長野県南部地方全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地で発生する巨石等の利用によりコスト削減を図っている。</li> </ul> </li> </ul> <p>・本流域は上流部に集落が分布し、下流部には長野県伊那地域の行政・経済の中心的存在である飯田市や駒ヶ根市街地等が位置する。また、中央自動車道、国道152号、JR飯田線等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は中央構造線がはしり中央アルプスと南アルプスの険しい地形と脆弱な地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や飯田市街地や駒ヶ根市街地等での土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p> | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井一之) |     |
| 越美山系直轄砂防事業<br>中部地方整備局  | 再々評価 | 611          | 1,900<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:1,893億円<br>残存価値:6.8億円 | 433<br>(※1)   | 【内訳】<br>建設費 406億円<br>維持管理費 27億円 | 4.4<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設・幹線道路が著しく集中している本巣市・揖斐川町市街地等の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、本巣市・揖斐川町の被害にとどまらず、下流域の三重県・岐阜県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメントの採用による土砂搬出コストの低減等により、コスト削減を図っている。</li> </ul> </li> </ul> <p>・本流域の上流部には観光資源や国指定重要無形文化財があり、下流部には本巣市、揖斐川町の市街地が位置する。また、国道21号、国道157号、国道303号やJR東海道本線等の重要交通網や幹線道路が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は、濃尾断層帯をはじめ多数の断層がはしり、脆弱で地殻変動が激しい地質という地域となっており、近年では相次ぐ台風や集中豪雨により様々な災害が発生している。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>                | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井一之) |     |

| 事業名<br>事業主体             | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |             |                                  | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト削減等)   | 対応方針  | 担当課<br>(担当課長名) |                               |
|-------------------------|------|--------------|----------------|--|-------------|----------------------------------|----------------------|---|---|----------------|-------------------------------|
|                         |      |              | 貨幣換算した便益・B(億円) |  | 費用・C(億円)    |                                  |                      |   |   |                | B/C                           |
|                         |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳       |                                  |                      |   |   |                |                               |
| 狩野川水系直轄砂防事業<br>中部地方整備局  | 再々評価 | 233          | 1,139<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:1,138億円<br>残存価値:0.98億円<br><br>【主な根拠】<br>想定氾濫面積:21.76km2<br>世帯数:11,794世帯<br>主要交通機関:国道136号、国道414号、<br>県道12号、県道19号、県道59号、伊豆箱<br>根鉄道駿豆線 等 | 159<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 150億円<br>維持管理費 10億円  | 7.1<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の上流部には景勝地や温泉施設があり、下流部には伊豆市・伊豆の国市街地が位置する。また、国道136号、国道414号等の幹線道路が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本流域は、急峻な地形と火山岩や火山堆積物で構成された脆弱な地質により崩壊の危険性が高い地域となっており、近年では相次ぐ台風や集中豪雨により様々な災害が繰り返し発生している。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設・幹線道路が著しく集中している伊豆市街地等の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、伊豆市等の被害にとどまらず、伊豆半島全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地で発生する巨石等の利用によりコスト削減を図っている。</li> </ul> </li> </ul> | 継続             | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井一之)  |
| 九頭竜川水系直轄砂防事業<br>近畿地方整備局 | 再々評価 | 44           | 61<br>(※1)     | 【内訳】<br>被害防止便益:60億円<br>残存価値:1.1億円<br><br>【主な根拠】<br>重要公共施設:3施設<br>国道:157号 等   | 38<br>(※1)  | 【内訳】<br>建設費 38億円<br>維持管理費 0.54億円 | 1.6<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は緊急輸送路である国道157号及び発電所等の重要公共施設が存在する。また、福井県と岐阜県を結ぶ重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・昭和40年、平成16年の豪雨災害により大きな被害が発生しており、昭和40年の奥越豪雨では、総戸数272戸の内194戸が被災している。また、平成16年の福井豪雨では、多数の公共施設が被災している。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年の福井豪雨では土石流により国道・公園・発電所等の公共施設が被災し、さらに、国道157号の長期的な交通途絶が発生した。また、笹生川ダムは堆砂の進行が著しく計画堆砂容量に迫っている。そのため、砂防設備の整備が必要</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地発生材の利用や仮設工事費の削減などにより、コスト削減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>                         | 継続             | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井 一之) |

| 事業名<br>事業主体             | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |               |                                   | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針   | 担当課<br>(担当課長名) |                               |
|-------------------------|------|--------------|----------------|--|---------------|-----------------------------------|----------------------|--|--|----------------|-------------------------------|
|                         |      |              | 貨幣換算した便益・B(億円) |  | 費用・C(億円)      |                                   |                      |  |  |                | B/C                           |
|                         |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳         |                                   |                      |  |  |                |                               |
| 六甲山系直轄砂防事業<br>近畿地方整備局   | 再々評価 | 2,392        | 5,264<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:5,252億円<br>残存価値:12億円<br><br>【主な根拠】<br>想定氾濫面積:2,829ha<br>世帯数:131,624世帯<br>重要公共施設:137施設<br>重要交通機関:国道2号、国道43号、JR神<br>戸線、阪急電鉄 等     | 1,237<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 1,188億円<br>維持管理費 49億円 | 4.3<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>六甲山系は神戸市、芦屋市、西宮市の大都市を保全対象にもち、山と海に挟まれた狭い地域に国道2号、43号、JR神戸線、阪急電鉄、阪神電鉄等の重要交通網が密集し、土砂氾濫により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>昭和13年、昭和36年、昭和42年に豪雨災害による土砂災害が、平成7年に兵庫県南部地震による土砂災害が発生している。</li> <li>神戸市を中心に都市域が山麓に拡大し、新たな危険箇所が増加など災害に対する潜在的な危険性が増加している。</li> <li>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設、重要交通網が著しく集中している神戸市、芦屋市、西宮市等市街地の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、事業区域内の被害にとどまらず、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>現地発生材の利用や既存施設の改築・改良や除石管理型施設としての機能向上により、コスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul> | 継続             | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井 一之) |
| 広島西部山系直轄砂防事業<br>中国地方整備局 | 再々評価 | 900          | 5,758          | 【内訳】<br>被害防止便益:5,736億円<br>残存価値:22億円<br><br>【主な根拠】<br>人家:約7,000戸<br>事業所:約500施設<br>公共施設:約40施設<br>重要交通網:JR山陽新幹線、JR山陽線、国道2号、山陽自動車道、広島岩国道路、中国自動車道 等 | 962           | 【内訳】<br>建設費 942億円<br>維持管理費 20億円   | 6.0                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>広島西部山系は、人口・資産・公共施設等が集中し、山陽自動車道・新幹線等の近畿と九州を結ぶ重要交通網が横断する社会経済的に重要な地域であるが、昭和20年の枕崎台風や昭和26年のルース台風による災害、平成11年6月29日、平成26年8月20日の土砂災害など、繰り返し大規模な土砂災害が発生している。</li> <li>この地域では、土石流の氾濫が予想される区域に重要な多くの保全対象が分布しているが、土石流による被害は広範囲かつ甚大になる可能性が高いことから集中的に土石流対策を推進する必要がある。</li> <li>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市化に伴い宅地開発が山麓斜面に進展しており、土石流による土砂災害が発生する危険性のある渓流が非常に多く集中していることから砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>ソイルセメントの活用や他事業工事への現地発生土砂の流用等でコスト縮減による事業の効率化を図っている。今後も小規模渓流対応型施設の採用等の新技術を積極的に取り入れ、さらなるコスト縮減に取り組む。</li> </ul> </li> </ul>                            | 継続             | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井一之)  |

| 事業名<br>事業主体                | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |             |                                 | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)   | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)                |     |
|----------------------------|------|--------------|----------------|--|-------------|---------------------------------|----------------------|---|------|-------------------------------|-----|
|                            |      |              | 貨幣換算した便益・B(億円) |  | 費用・C(億円)    |                                 |                      |   |      |                               | B/C |
|                            |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳       |                                 |                      |   |      |                               |     |
| 吉野川水系直轄砂防事業<br>四国地方整備局     | 再々評価 | 879          | 644<br>(※1)    | 【内訳】<br>被害防止便益: 616億円<br>残存価値: 28億円<br><br>【主な根拠】<br>想定氾濫面積: 12,901ha<br>世帯数: 51,703世帯<br>事業所: 6,337施設<br>主要交通機関: 国道11号、国道192号、JR<br>高德線、JR徳島線 等 | 577<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 559億円<br>維持管理費 18億円 | 1.1<br>(※1)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・吉野川の中・上流域は地形・地質的に崩壊しやすく、洪水時には、上流域から土砂が一気に流下すると河川氾濫により、人口、資産、重要交通網が集中している徳島平野では甚大な被害が発生する。この場合、徳島県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設発生土の有効活用(砂防ソイルセメント工法)等によりコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>   | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井 一之) |     |
| 雲仙直轄砂防事業(水無川上流)<br>九州地方整備局 | 再々評価 | 820          | 1,447          | 【内訳】<br>被害防止便益: 1,447億円<br><br>【主な根拠】<br>想定氾濫面積: 8.39km <sup>2</sup><br>世帯数: 1,793世帯<br>事業所: 453施設<br>重要公共施設: 64施設<br>重要交通網: 国道251号、国道57号、広域農道 等 | 1,388       | 【内訳】<br>建設費 1,388億円             | 1.0                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水無川上流には平成噴火による大量の不安定土砂が堆積しており、これらの流出による土石流が現在でも発生している。さらに、流域上流の溶岩ドームが崩壊した場合、さらに土石流流出が激しくなることが考えられる。また、本事業の早期完成を求める地域の声は強く、地元自治体から積極的な事業推進要望がなされていることから、砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂防ソイルセメント工法(現地発生土砂とセメントを混合し、敷均し・転圧により構造物を構築する工法)を採用することにより、掘削土砂の処分にかかる費用や工期短縮によるコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井 一之) |     |

| 事業名<br>事業主体         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |       |          |  | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価   | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等) | 対応方針                         | 担当課<br>(担当課長名) |     |
|---------------------|------|--------------|----------------|-------|----------|--|--|---|------------------------------|----------------|-----|
|                     |      |              | 貨幣換算した便益・B(億円) |       | 費用・C(億円) |  |  |   |                              |                | B/C |
|                     |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |       | 費用の内訳    |  |  |   |                              |                |     |
| 桜島直轄砂防事業<br>九州地方整備局 | 再々評価 | 1,268        | 5,393          | 2,813 | 1.9      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・土石流氾濫範囲に桜島地域の人家・事業所・公共施設・重要交通網が分布し、土石流が発生した場合、甚大な被害が発生する。</li> <li>・近年、桜島の噴火回数が増大している。噴火は主に昭和火口より発生し、火山灰や不安定土砂が昭和火口周辺や桜島源頭部に堆積している。噴火回数の増加に伴い、土石流の発生回数も増加している。また、山頂部周辺に火山灰や不安定な土砂堆積が進み、今後のガリー侵食の発達により、大規模な土石流発生の危険性が高まっている。</li> <li>・計画規模1/100の土石流が発生した場合、事業実施により、災害時要配慮者数は約332人から約0人に、社会福祉施設等利用者は約63人から約0人に、入院患者数は約55人から約0人に、解消される。</li> <li>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・桜島源頭部には大量の不安定土砂が堆積し、大規模な土石流発生の危険性が高まっている。また、本事業の予算の確保や事業の継続実施を求める声は強く、地元自治体から積極的な事業推進要望がなされているところであり、砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂防ソイルセメント工法(インセム工法)の採用や残存型枠を採用することにより、掘削土砂の処分にかかる費用や工期短縮によるコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul> | 継続  | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井一之) |                |     |

(地すべり対策事業(直轄))

| 事業名<br>事業主体                   | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |             |              | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価   | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の進<br>捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)                |     |
|-------------------------------|------|--------------|----------------|-------------|--------------|--|--|------|-------------------------------|-----|
|                               |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |             | 費用:C(億円)     |  |  |      |                               | B/C |
|                               |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |             | 費用の内訳        |  |  |      |                               |     |
| 月山地区直轄地すべり対策<br>事業<br>東北地方整備局 | 再々評価 | 246          | 399<br>(※1)    | 209<br>(※1) | 1.9<br>(※1)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・月山地区地すべりは、集落や温泉等の観光施設が存在するとともに、重要交通網である国道112号や自動車専用道が位置しており、地すべりが活動した場合、地域に与える影響は大きい。また下流には寒河江ダム、月山ダムが位置しているため、天然ダム及び湛水地が形成され、これが決壊すると貯水地内に土砂が流入し、ダムの治水・利水機能に大きな影響を及ぼす可能性がある。</li> <li>・本地域は豪雪地帯であるため、融雪期には地下水位が上昇することにより地すべりが度々活動し、重要交通網が被災するなどの被害が繰り返されている。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりが活動すると地すべり地内の人家の倒壊、重要交通網の寸断が生じる。さらに天然ダムが形成され、これが決壊した場合、下流の貯水ダムに大量の土砂が流入し、ダムの治水・利水機能が阻害されるため、その被害は当該地域にとどまらず、より広域な社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され地すべり対策施設の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・集水井工の集水管に恒久集排水ボーリング保水管を使用し、維持管理を考慮したコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>  | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井 一之) |     |
| 滝坂地区直轄地すべり対策<br>事業<br>北陸地方整備局 | 再々評価 | 230          | 5,473<br>(※1)  | 393<br>(※1) | 13.9<br>(※1) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・滝坂地すべりの大きさは、北約2.1km、東西約1.3km、地すべり層厚最大約140mで、推定地すべり移動土体量は約4,800万m<sup>3</sup>であり日本最大級。</li> <li>・滝坂地すべりの末端となる阿賀川には「鏡子の口」と呼ばれる狭窄部があり、増水時に著しく河川水位が上昇して地すべり活動が活発化し、上下流に甚大な被害が発生することが想定される。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定被害範囲の中に掛かるJR磐越西線は、週末には蒸気機関車が走行し多くの観光客で賑わっているほか、福島県会津地方と新潟県を結ぶ国道49号や磐越自動車道、西会津町国民健康保険西会津診療所、上野尻発電所が存在する。また、阿賀川渓谷の中でも特に有名な景勝地として「鏡子の口」が存在する。</li> <li>・滝坂地すべりの活動が活発化した場合、移動した土塊が阿賀川をせき止めて河道を閉塞することにより、上流に位置する福島県西会津町、喜多方市、会津坂下町、湯川村において甚大な浸水被害が発生し、河道閉塞部が越流決壊することにより下流に位置する新潟県阿賀町において甚大な土砂災害が発生することが想定されることから、地すべり活動を抑制し、阿賀川への土塊の移動を防止する必要があるため地すべり防止施設の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・排水ボーリング工に新技術の大口径鋼管を採用し、排水トンネルの覆工については曲線区間にスライドセントルを使用することにより本体工事のコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井 一之) |     |

| 事業名<br>事業主体                    | 該当基準  | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |             |                                    | B/C         | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価   | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の進<br>捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)                |
|--------------------------------|---|--------------|----------------|--|-------------|------------------------------------|-------------|--|--|------|-------------------------------|
|                                |   |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C(億円)    |                                    |             |  |  |      |                               |
|                                |   |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  | 費用の内訳       |                                    |             |  |  |      |                               |
| 由比地区直轄地すべり対策<br>事業<br>中部地方整備局  | 再々評価  | 301          | 1,466<br>(※1)  | 【内訳】<br>被害防止便益:1,466億円<br>残存価値:0.00億円<br><br>【主な根拠】<br>想定被災影響範囲:45ha<br>世帯数:2世帯<br>主要交通機関:国道1号、JR東海道本線、東名高速道路<br>等           | 289<br>(※1) | 【内訳】<br>建設費 285億円<br>維持管理費 3.9億円   | 5.1<br>(※1) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区は日本の大動脈である国道1号、東名高速道路、JR東海道本線の重要交通網が分布し、地すべり災害により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本地区は糸魚川-静岡構造線の東側に位置し、サツ峠付近には小規模な複数の断層が分布している。また、東海地震の地震防災協会対策区域に含まれていることから、地すべりや斜面崩壊などの土砂災害が繰り返し発生している。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に、地すべりが発生した場合、重要交通網が著しく集中している由比地区に甚大な被害が発生する。この場合、静岡市の被害にとどまらず、日本全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され地すべり防止設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>  | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井 一之) |
| 亀の瀬地区直轄地すべり対策<br>事業<br>近畿地方整備局 | その他<br>(社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業) | 945          | 93,657         | 【内訳】<br>被害防止便益:93,656億円<br>残存価値:1.1億円<br><br>【主な根拠】<br>想定氾濫面積:約5,400ha<br>想定湛水面積:約600ha<br>世帯数:約18万世帯<br>主要交通機関:国道25号、JR関西本線 | 3,023       | 【内訳】<br>建設費 3,018億円<br>維持管理費 5.5億円 | 31.0        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・亀の瀬地すべりは大阪府と奈良県の府県境で生駒山地と金剛山地に挟まれた渓谷に位置し、一級河川大和川中流部の右岸斜面である。対岸には国道25号とJR関西本線が走り交通の要衝となっている。</li> <li>・地すべりを起因とする河道閉塞により洪水・氾濫被害が発生した場合、洪水区域内の想定死者数2,282人、最大孤立者数442,714人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・亀の瀬地区直轄地すべり対策事業は、地すべり地内にある家屋、耕地、国道25号、JR関西本線等の地すべりによる直接的な被害の防止や地すべりを起因とする河道閉塞による洪水・氾濫被害の防止のため昭和37年度より事業に着手。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・本体ブロックの一部である稲葉山地区において局所的な変位が認められ、追加調査等の評価の結果、急激な地すべり変動に移行する可能性は現在のところ低いが、今後も累積変動の継続が想定されるため地すべり対策が必要。</li> <li>・今後は稲葉山地区において排土工及び鋼管杭工を実施するとともに、亀の瀬地すべり全体の挙動についてモニタリングを継続していく予定。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで452箇所に観測機器を設置し、モニタリングを実施してきたが、ブロック境やブロックを代表する箇所を選定し、観測機器の統廃合を実施。また、今後実施する稲葉山地区の対策では、発生土の再利用や鋼管杭等における新技術・新工法の採用により、コスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局砂防部保全課<br>(課長 今井 一之) |

※1: 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

該当基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

【海岸事業】  
【直轄事業】

| 事業名<br>事業主体                        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |     |             | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価   | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)                 |     |  |
|------------------------------------|------|--------------|----------------|-----|-------------|--|--|------|--------------------------------|-----|--|
|                                    |      |              | 貨幣換算した便益・B(億円) |     | 費用・C(億円)    |  |  |      |                                | B/C |  |
|                                    |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |     | 費用の内訳       |  |  |      |                                |     |  |
| 仙台湾南部海岸直轄海岸<br>保全施設整備事業<br>東北地方整備局 | 再々評価 | 520          | 487            | 403 | 1.2<br>(※1) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・粘り強い構造の海岸堤防(緑の防潮堤)とすることで、「施設計画規模」の津波(数十年～百数十年の頻度で発生している津波)を超える津波が発生し、海水が堤防を越流した場合でも、施設が破壊、倒壊するまでの時間を少しでも長く、施設が完全に流失した状態である全壊に至る可能性を少しでも減らす効果が期待される。</li> <li>・東日本大震災時(最大クラス)の津波発生時における被害軽減効果について、粘り強い構造の海岸堤防(緑の防潮堤)の実施により浸水区域内人口(約13,100人)は約1割減、想定被害者数(約2,000人)は約2割減となることが想定される。</li> <li>・沿岸域では貴重な動植物が東日本震災後においても確認されており、今後これら貴重種に配慮して工事を実施していく。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化<br/>【岩沼海岸(蒲崎工区)】<br/>・浸水想定区域内の宅地、畑は、市町復興計画に伴う集団移転や土地区画整理により多くが田へと変わる。また、嵩上げ道路(二線堤)により、浸水面積が減少。</li> <li>・再建家屋は、H25に比べ17戸減少、事業所については、自然エネルギーを活用した太陽光発電所の進出により4事業所が増加。</li> <li>【山元海岸(笠野・中浜工区)】<br/>・浸水想定区域内の宅地、田は市町復興計画に伴い多くが畑(町産のいちご栽培畑)へと変わる。また、嵩上げ道路(二線堤)により、浸水面積が減少。</li> <li>・山元町復興計画では、浸水想定区域内全域において畑への土地利用が計画されているため、再建家屋は、H25に比べ280戸減少、事業所も19事業所が減少と大きな変更となっている。</li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて<br/>・平成12年(工事着手年)に事業着手し、平成28年度末で約31% (事業費ベース)の進捗率となる予定である。</li> <li>・今後は、緊急整備区間のヘッドランドを早期に完成させることに努めるとともに、併せて養浜も実施して早急に砂浜の維持・再生を図る予定である。</li> <li>・今後も養浜の効果をモニタリングしつつ、汀線変化の状況等により、施設計画の見直しなど、投資の効率化を再検討して行く予定である。</li> <li>・平成25年度より新たに整備を進めている事業(粘り強い構造の海岸堤防(緑の防潮堤))は、植樹箇所内の樹木の成育状況をモニタリングし、データが蓄積され、適応性の分析評価がなされる段階で、学識者等専門家による検討の枠組みも考えていく予定である。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について<br/>・ヘッドランドの構造の見直し、洗掘防止マットを現場施工とし、使用するマットの数量を減らすことによりコスト縮減に取り組む。</li> <li>・ヘッドランド整備の代替案として、離岸堤、新型離岸堤、人工リーフ等が考えられる。等深線変化モデルによりこれらの工法のうち効果及び事業費、工期等を踏まえた最適な対策案として現計画(ヘッドランド+養浜)を策定している。</li> <li>・引き続き、新技術の導入や施工計画の見直し、代替案の検討により、一層のコスト縮減に努める。</li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局<br>海岸室<br>(室長 内藤 正彦) |     |  |

| 事業名<br>事業主体                 | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |   |          |                                    | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 再評価の視点<br>(投資効果等の事業の必要性、事業の<br>進捗の見込み、コスト縮減等)  | 対応方針 | 担当課<br>(担当課長名)                 |     |
|-----------------------------|------|--------------|----------------|---|----------|------------------------------------|----------------------|--|------|--------------------------------|-----|
|                             |      |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |   | 費用:C(億円) |                                    |                      |  |      |                                | B/C |
|                             |      |              | 便益の内訳及び主な根拠    |   | 費用の内訳    |                                    |                      |  |      |                                |     |
| 石川海岸直轄海岸保全施設整備事業<br>北陸地方整備局 | 再々評価 | 427          | 1,912          | 【内訳】<br>侵食防護便益:26億円<br>浸水防護便益:1,877億円<br>残存価値:8.8億円<br><br>【主な根拠】<br>侵食防護面積:65ha<br>浸水防護面積:677ha<br>浸水防護戸数:2,240戸 | 1,121    | 【内訳】<br>建設費 1,118億円<br>維持管理費 2.6億円 | 1.7                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・石川海岸では、厳しい冬季風浪等により、著しい侵食が発生している。</li> <li>・過去より厳しい冬季風浪等により、数多くの堤防決壊等の災害を受けてきた。</li> <li>・小松・片山津工区では、海岸堤防などの施設被災が頻発している状況にあり、特に沖合施設が整備されていない箇所では現在もお高波浪来襲時には越波が発生すると共に、越波による海岸堤防内部の空洞化による天端陥没等が発生している。</li> <li>・平成16年度より直轄事業に着手した片山津工区は、漁業が盛んなことや国定公園内に位置していることから、片山津海岸保全対策技術検討会にて環境・利用により配慮した保全対策を検討し、事業内容の一部を変更する。</li> <li>・小松工区は、近年は企業進出が進むなど、背後地は産業が盛んで地域経済や雇用を支えると共に、建材産業(間仕切り)全国トップクラスのシェアを占める企業も立地しており、高波浪による浸水被害の影響が危惧される。</li> <li>・背後地では市街地や産業が発展し、北陸自動車道を中心に道路網整備も進み、海岸保全の必要性は高い。</li> <li>・背後地の資産防護・土地利用を総合的に勘案して、侵食防止・浸水防止を図る必要がある。</li> <li>・事業実施にあたっては環境に配慮するとともに、地域と連携し整備を推進する。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸保全施設の整備率は事業費ベースで81% (平成28年度末)となる予定であり、侵食が進行し危険な箇所から順次整備進捗を図ってきている。</li> <li>・事業を進めるにあたっては、緊急性の高い区間より順次対策を進めることとし、平成16年度に直轄事業へ編入された小松・片山津工区における整備を重点的に実施していく。</li> <li>・事業の推進を地元から強く望まれており、今後も引き続き計画的に事業を推進していく。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・立体型ブロック構造の人エリーフは、従来型の平型ブロック構造の人エリーフと比較すると、同等以上の機能を有し、かつ断面形(天端幅)が小規模となることからコスト縮減を図っている。</li> <li>・引き続き、新技術の導入や施工計画の見直し、代替案の検討により、一層のコスト縮減に努める。</li> </ul> </li> </ul> | 継続   | 水管理・国土保全局<br>海岸室<br>(室長 内藤 正彦) |     |

※1 粘り強い構造の海岸堤防について、コンクリートによる粘り強い構造の海岸堤防の破堤時間の遅延を3分、緑の防潮堤(コンクリートの海岸堤防に盛土を行い、一体的に樹林を設置)の破堤時間の遅延を5分、避難率を80%とし、家屋被害額・人的被害額・公共土木施設等被害額の軽減を算定すると、事業全体の費用便益比は、B/C=1.3となる。

該当基準

一定期間未着工:事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中:事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階:準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価:再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業